

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成20年8月11日
【事業年度】	第44期（自平成19年5月21日至平成20年5月20日）
【会社名】	株式会社日本エル・シー・エー
【英訳名】	Link Consulting Associates-Japan Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 堀 裕介
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地
【電話番号】	075(212)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 田中 英男
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地
【電話番号】	075(212)1211(代表)
【事務連絡者氏名】	常務執行役員経営管理本部長 田中 英男
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
売上高(千円)	16,602,249	20,698,685	14,951,513	12,734,202	7,161,622
経常損益(は損失) (千円)	857,578	151,484	2,386,658	72,875	2,421,183
当期純損益(は損失) (千円)	251,511	344,668	2,842,570	104,750	4,834,343
純資産額(千円)	4,549,849	4,148,907	3,736,200	3,241,653	1,051,899
総資産額(千円)	16,330,971	18,072,597	15,841,951	10,319,975	5,258,848
1株当たり純資産額(円)	251.40	229.25	161.48	112.99	27.04
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	13.90	19.04	156.99	4.78	156.08
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	27.9	23.0	21.9	31.2	20.0
自己資本利益率(%)	6.1	7.9	74.6	3.1	445.3
株価収益率(倍)	58.36	23.26	-	46.85	-
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,147,434	1,372,557	2,533,032	640,316	618,181
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,587,732	2,014,711	838,817	3,075,015	1,065,155
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	757,478	3,589,697	880,674	2,027,871	1,599,180
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,624,973	1,827,338	1,013,078	1,419,905	262,910
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	905 (1,213)	863 (1,558)	552 (1,619)	334 (59)	365 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第40期及び第41期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債を発行しておりますが、調整計算の結果、1株当たり当期純利益金額が減少しないため、また、希薄化効果を有している新株引受権(ストックオプションとして付与された新株引受権を含む)が存在しないため記載しておりません。
- 第42期及び第44期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失が計上されているため、記載しておりません。
- 第43期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年 5月	平成17年 5月	平成18年 5月	平成19年 5月	平成20年 5月
売上高(千円)	7,211,113	6,395,369	4,622,295	4,688,330	3,312,820
経常損益(は損失) (千円)	951,745	318,289	794,155	334,712	1,279,921
当期純損益(は損失) (千円)	207,195	216,180	2,189,895	65,776	6,161,863
資本金(千円)	1,866,916	1,866,916	2,367,404	2,787,404	3,299,944
発行済株式総数(株)	18,098,320	18,098,320	21,526,320	28,526,320	38,897,920
純資産額(千円)	5,194,483	4,665,940	4,707,851	4,416,227	1,186,895
総資産額(千円)	13,637,176	14,847,537	14,380,229	10,750,652	4,315,607
1株当たり純資産額(円)	287.02	257.82	218.71	154.82	30.51
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	10.00 (-)	10.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損益(は損失)(円)	11.45	11.95	120.94	3.00	198.94
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	38.1	31.4	32.7	41.1	27.5
自己資本利益率(%)	4.2	4.4	46.7	1.4	381.6
株価収益率(倍)	70.84	37.07	-	74.61	-
配当性向(%)	87.3	83.7	-	-	-
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	300 (28)	329 (18)	280 (8)	190 (2)	192 (1)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期、第41期及び第43期は、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第42期及び第44期については1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3. 第42期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和39年7月	工場機械化や設計・製作の指導等、全般的な生産管理に関する業務を目的に株式会社小林生産技術研究所を設立。資本金100万円。
昭和47年9月	有力なベンチャービジネス7社が提携し、日本LCAシステムズ(任意団体)を設立。
昭和48年1月	社名を株式会社日本生産技術研究所と改称。
昭和48年3月	社名を株式会社日本エル・シー・エーと改称。総合コンサルティングファームとして新発足。資本金2,500万円。
昭和51年10月	東京営業所(現・東京支社)を開設。
昭和60年4月	福岡営業所(現・福岡支店)を開設。
昭和61年3月	株式会社ベンチャー・リンクを設立。
昭和61年7月	札幌営業所を開設。
平成2年4月	京都市にて職業紹介事業許可取得。人材紹介業務を柱にキャリアディベロップメント事業へ進出。
平成4年1月	知的生産性向上システム「DIPS」を発表。
平成6年11月	第1回「DIPS大賞」開催。
平成7年3月	株式会社ベンチャー・リンク店頭登録。
平成8年12月	グループウェアソフト「DIPWARE」リリース
平成9年11月	システムプロバイダー事業へ進出。
平成10年6月	キャリアディベロップメント事業の一分野として、アウトプレースメント業へ進出。アウトソーシング事業へ進出。
平成11年9月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、横浜CDMオフィスを開設。
平成11年11月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、名古屋CDMオフィスを開設。
平成11年12月	株式会社イデア・リンクを設立。
平成12年4月	株式会社シーエス・リンクを設立。
平成12年7月	株式会社ケア・リンクを設立。
平成12年10月	大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現・ヘラクレス市場)に株式を上場。
平成12年12月	株式会社リンク・プロモーション(現・連結子会社)を設立。
平成13年5月	株式会社エス・アイ・リンクの第三者割当を受け、子会社化。株式会社ルネス・インターナショナルを連結範囲の見直しにより、子会社化。
平成13年7月	株式会社リンク・ワンを設立。
平成14年1月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、大分CDMオフィスを開設。
平成14年2月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、彦根CDMオフィスを開設。
平成14年3月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、新居CDMオフィスを開設。
平成14年4月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成14年7月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、新宿CDMオフィスを開設。
平成14年9月	株式会社エル・シー・エーコミュニケーションズ(現・連結子会社)を設立。
平成14年10月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、前橋CDMオフィス、浜北CDMオフィスを開設。
平成14年12月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、直方CDMオフィス、浜松CDMオフィスを開設。
平成15年3月	キャリアディベロップメント事業の拠点として、藤沢CDMオフィス、厚木CDMオフィスを開設。
平成15年7月	株式会社NQA-Japan(現・連結子会社)を設立。
平成16年4月	株式会社ルネス・インターナショナルが株式会社エス・アイ・リンクを吸収合併し、商号を株式会社エル・シー・エー・リコンストラクションに変更。
平成16年7月	株式会社リンク・ワン東京証券取引所マザーズ市場に株式を上場。
平成16年9月	株式会社ユー・エフ・リンク(現・連結子会社)を子会社化。
平成17年1月	株式会社LCA-I(現・連結子会社)を設立。
平成17年5月	北京如水慧企業管理諮詢有限公司を子会社化。
平成17年5月	株式会社Active Link(現・連結子会社)を設立。
平成19年5月	株式会社エム・シー・アイを「新設分割」により設立。
平成20年3月	株式会社エス・エフコミュニケーションズを子会社化。
平成20年5月	株式会社MS&Consultingを「新設分割」により設立。

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び当社の関係会社（子会社9社、関連会社4社）で構成されており、業種・業務に特化した経営コンサルティング・リサーチサービスの提供及び自動車関連を中心とした実業子会社を展開しております。事業セグメント別の事業内容と当社及び関係会社の当該事業における関連は次のとおりです。

1. 事業の種類別セグメント別事業内容

外食業界関連事業

(株)日本エル・シー・エー

- ・ 大手外食フランチャイズ（以下、FC）チェーン、一般外食企業を対象として、経営戦略立案、業態改善、店舗業績改善、店舗運営力強化等のコンサルティング及び教育研修を行っております。
- ・ 外食店舗等におけるサービス品質に対して、一般消費者の生の声をレポートにして提供するミステリーショッピングリサーチ（MSR）（ 1 ）を展開しております。
- ・ 外食業界向けの店舗管理支援システムとして、日次業績管理機能、店長教育（e-learning）機能、店舗内のコミュニケーションツール機能、POSシステム連携機能を備えたソフトウェア「@bino」を開発し、同ソフトのASPサービスを提供しております。
- ・ なお、(株)日本エル・シー・エー内の外食業界関連事業部門は、平成20年5月16日付で会社分割を行い、(株)MS&Consulting（平成20年5月27日付で全保有株式を譲渡）を設立いたしました。

- 1 ミステリーショッピングリサーチ（MSR）とは、飲食・外食事業を行っているクライアント企業様に対し、当社登録のモニターが身分を明かすことなく、店舗などに「お客様として」伺い、「お客様の視点で」そのサービス・CS（顧客満足）を査定・評価する「市場リサーチサービス」です。

自動車業界関連事業

(株)日本エル・シー・エー

- ・ 新車・中古車ディーラー、カー用品店、SS（サービス・ステーション）、钣金・修理工場等を対象として、業態開発支援、セールス部隊の活性化支援、店舗運営指導等のコンサルティングを行っております。
- ・ また、当社子会社である(株)リンク・プロモーションがFC本部として展開する、車販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」及び軽補修FC事業「UF-Pit」のFC加盟店募集代行業業を行うほか、钣金・塗装のインターネットオークション事業「fabrica」のFC本部を運営しております。

(株)リンク・プロモーション

- ・ 新車販売の「Fシステム」と中古車買取事業「アップル」のFC加盟店として、直営店舗展開を行っております。また、独自ブランドである車の販売・買取のFC事業「愛車広場カーリンク」のFC本部として展開しております。

(株)ユー・エフ・リンク

- ・ 钣金・軽補修・カーケア事業を展開するカーリフレッシュショップ「ウフ」の店舗運営、钣金・塗装のインターネットオークション事業「fabrica」の埼玉のエリアFC本部としての展開、及び水性塗料を用いた軽補修、钣金塗装を手掛けるFC事業「UF-Pit」のFC本部及び直営店舗の運営を行っております。

(株)Active Link

- ・ 行列のできる洗車場「JAVA」の埼玉県東部の地区本部として、直営店舗の運営を行っております。
- ・ 顧客情報管理と顧客へのアフターフォローを自動的に行うASPサービス「PANO」を提供しております。

(株)エス・エフコミュニケーションズ

- ・ 钣金・塗装のインターネットオークション事業「fabrica」の福岡のエリアFC本部の運営を行っております。

以上、自動車関連業界に向けたコンサルティングの提供と、FC展開を行う自動車関連子会社群とのシナジーを発揮することで、「TCLS＝トータル・カー・ライフ・サポート」事業の展開を行っております。

医療・介護業界関連事業

(株)NQA-Japan

- ・ 世界的なISO審査登録機関であるNQA（英国UKAS認定）の日本国内エージェントとしてISO審査サービスを提供しております。
- ・ ISO9001・14001の他、最近関心が高まっているISO27001（情報セキュリティマネジメントシステム）や業界毎のセクター規格など、幅広い審査サービスを提供しています。ISO9001審査サービスでは、医療分野を中心に事業展開しております。

住宅・建設・不動産業界関連事業

(株)日本エル・シー・エー

- ・ 大手ハウスメーカー、地域有力ビルダー、中堅建設会社、不動産デベロッパーを対象として、事業拡大・収益向上のためのノウハウ開発とその提供及び経営全般に関わるコンサルティングの展開を行っております。また、新たに“紹介営業”のノウハウを研修スタイルで提供する「紹介ナビ」や、分譲住宅を展開する企業向けコンサルティングパッケージを展開しております。

その他業界関連事業

(株)日本エル・シー・エー

- ・ 当社が開発したホワイトカラーの「知的生産性向上システムDIPS」の考え方に基づき、企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援、中期経営計画策定支援、組織活性化、人事制度構築支援等のコンサルティングを行っております。また、「モチベーション研修（ポジティブリーダー研修）」、「メンタルヘルスマネジメント研修」や、「情熱マネジメント研修（ 2 ）」「熱血ルーキープログラム（ 3 ）」の展開をしております。
また、これまでに培ってきた人材採用、転職支援ノウハウを活用して、「中国人学生採用支援サービス」を、中国の西安の大学との提携により、日本企業に提供しております。

(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ

- ・ F C本部向けのテレマーケティング支援、並びに自社広告メディアを活用した携帯サイトの構築、集客代行、販促企画、広告媒体の提供サービス等を行っております。

(株)L C A - I

- ・ L C A大学院大学を運営し、企業家育成のための教育プログラムを提供しております。

北京如水慧企業管理諮詢有限公司

- ・ 中国企業・日系企業向けコンサルティング、中国企業の日本進出支援、日本企業の中国進出支援等の幅広いコンサルティングを提供しております。
2 情熱マネジメント研修とは、上司・部下の信頼関係を構築し、組織を活性化するために必要なコミュニケーションスキルの習得を目的として開発された研修プログラムです。
3 熱血ルーキープログラムとは、新入社員や、若手社員の育成を行うための研修プログラムです。

2. 当社及び当社の関係会社の事業別セグメントとの関連セグメント情報

事業別セグメント	社名	設立時期	業務内容
外食業界	㈱LCA-J 外食関連部門		外食店舗の活性化とCS向上、計数管理コンサルティング *平成20年5月16日付にて㈱MS&Consultingとして分社
	㈱MS&Consulting(*)	H20.05	外食店舗の活性化とCS向上、計数管理コンサルティング
自動車関連業界	㈱LCA-J 自動車関連部門		FC加盟営業代行、自動車関連ビジネスのコンサルティング
	㈱リンク・プロモーション	H12.12	自動車販売(新車販売/中古車買取販売など)の店舗運営並びに車買取・販売のFC事業
	㈱ユー・エフ・リンク	H14.10	自動車の経補修サービスのFC事業、埼玉における钣金・修理のオークションビジネスの地区本部
	㈱Active Link	H17.05	店舗支援サービス及び洗車場店舗運営事業
	㈱エス・エフコミュニケーションズ	H18.05	福岡における钣金・修理のオークションビジネスの地区本部
医療・介護業界	㈱NQA-Japan	H15.07	ISO審査サービス
住宅・建設・不動産業界	㈱LCA-J 住宅・建設・不動産関連部門		住宅・建設・不動産ビジネスコンサルティング
その他の業界	㈱LCA-J コンサルティング部門		上記業界以外の経営コンサルティング・人材教育研修
	㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ	H14.09	テレマーケティングの受託、コールセンター向けコンサルティング
	北京如水慧企业管理諮詢有限公司	H14.08	中国企業向けコンサルティング、中国企業の日本進出支援コンサルティング
	㈱LCA-I	H17.01	大学院大学の経営、企業家育成のための教育プログラムの提供
関連会社	㈱エスジー・リンク	H15.11	韓国企業へのコンサルティング
	凌空行(上海)企業經營有限公司	H16.02	日本企業の中国進出コンサルティング
	㈱リンク・ポット	H16.06	コーヒーストア「銀の豆」のFC本部
	㈱ISBコンサルティング	H18.10	銀行代理業に関するコンサルティング

(注) 表中の㈱LCA-Jは、株式会社日本エル・シー・エーを表します。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃借	業務提携など
(株)リンク・プロモーション(注7.13)	東京都 台東区	90	自動車業界関連事業	100.0	役員 1名	設備・運転資金貸付 債務保証	経営委任	なし	顧客紹介等
(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ(注8)	東京都 台東区	189	その他業界関連事業	97.5	役員 2名	運転資金貸付 債務保証	経営委任	備品	顧客紹介等
(株)NQA-Japan(注9)	横浜市 中区	51	医療・介護業界関連事業	78.4	役員 1名	運転資金貸付	顧客紹介等	なし	顧客紹介等
(株)ユー・エフ・リンク(注10)	東京都 台東区	70	自動車業界関連事業	85.7	役員 2名	運転資金貸付 債務保証	業務委託	なし	顧客紹介等
(株)LCA-I(注6.11)	大阪市 北区	440	その他業界関連事業	100.0	役員 2名	債務保証	経営委任	なし	顧客紹介等
(株)Active Link(注12)	東京都 台東区	50	自動車業界関連事業	100.0	なし	設備貸付 債務保証	経営委任	なし	顧客紹介等
(株)エス・エフコミュニケーションズ	福岡県 大野城市	9	自動車業界関連事業	100.0	役員 1名	運転資金貸付	経営委任	なし	なし

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任	資金援助	営業上の取引	設備の賃借	業務提携など
(株)エスジー・リンク	韓国 ソウル市	800 百万 ウォン	韓国における事業支援	46.7	役員 1名	運転資金貸付	なし	なし	顧客紹介等
凌空行(上海)企業経営有限公司	中国 上海市	180,000 USドル	中国ビジネスにおける支援業務	50.0	役員 1名	なし	なし	なし	顧客紹介等
(株)リンク・ポット(注4)	神戸市 中央区	41	食品輸入及びFC本部運営	11.5 [11.5]	役員 1名	運転資金貸付 債務保証	なし	なし	なし
(株)ISBコンサルティング	東京都 中央区	100	銀行代理業向けコンサルティング	33.2 (33.2)	なし	なし	なし	なし	なし

(3) その他の関係会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容
都市総研インベストバンク(株)(注5)	大阪市中央区	231	資産運用及び管理事業、不動産売買等に関するコンサルティング	被所有 18.0	当社の発行する第1回転換社債型新株予約権付社債の割当先。 業務提携あり。

- (注) 1. 連結子会社の主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有の割合で内数であります。
3. 議決権の所有割合の[]内は、緊密な者または同意している者の所有割合で外数となっております。
4. (株)リンク・ポットについては、持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
5. 都市総研インベストバンク(株)については、被所有割合は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているためその他の関連会社としたものであります。
6. (株)LCA-Iは、特定子会社に該当いたします。
7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年4月末時点で136,876千円となっております。

8. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年4月末時点で278,538千円となっております。
 9. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年4月末時点で60,642千円となっております。
 10. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年4月末時点で233,866千円となっております。
 11. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年3月末時点で176,248千円となっております。
 12. 債務超過会社で債務超過の額は、平成20年4月末時点で172,512千円となっております。
 13. (株)リンク・プロモーションについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く。）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益等	(1) 売上高	3,431,148千円
	(2) 経常損失	252,810千円
	(3) 当期純損失	271,302千円
	(4) 純資産額	136,876千円
	(5) 総資産額	557,313千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループにおける、事業の種類別セグメントごとの従業員数を示すと次のとおりであります。

平成20年5月20日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
外食業界関連事業	46 (0)
自動車業界関連事業	147 (30)
医療・介護業界関連事業	6 (1)
住宅・建設・不動産業界関連事業	16 (0)
その他業界事業	74 (0)
管理部門	76 (3)
合計	365 (34)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年5月20日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
192 (1)	33.2	6.2	6,880,152

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)経営成績

当連結会計年度の概要

当社グループでは、当連結会計年度の重点方針として、

- ・ コンサルティング事業における3つの高収益分野（ 外食分野、 住宅・建設・不動産分野、 教育・研修事業分野）の確立
- ・ 自動車関連分野における3つのフランチャイズ（以下、FC）事業のビジネスモデルの熟成と成長基盤の確立
- ・ 3年後の次なる飛躍を実現する東アジア向け戦略の本格展開

の3つを掲げ、それぞれの方針の実現に向け鋭意努力をしておりましたが、当連結会計年度における当社グループ全体の業績不振によりシンジケートローンの完済に向けた資金調達が最重要課題となりました。そのような中、第4四半期において、会社分割により設立した当社子会社の全株式を譲渡することによる資金調達をはじめとし、資本増強のための活動を進めたことにより、シンジケートローンの完済の目処をつけることができました。一方、営業活動面におきましては、先の外食部門の売却による計画外の売上数値の減少に加えて、コンサルティング事業の主要業界の1つである「住宅・建設・不動産業界」を取り巻く経営環境の急激な冷え込みによるコンサルティングニーズの一時的な静観状態の発生や、中国における「食」の安全性の問題、チベット問題、四川省の大地震等の影響による「中国人学生の採用支援コンサルティング」の申込の延期等の影響が多数発生いたしました。

しかしながら、経済環境の変化に合わせ、サービス・商品の変更等を加えることにより、現時点におきましては、業績面の回復が期待できる状態となり、財務体質の改善とあわせて次連結会計年度における再建の基礎を固めるに至ったものと認識しています。

以上の結果、売上高は7,161百万円（前年同期比43.8%減）、営業損失は2,126百万円（前年同期は営業利益237百万円）、経常損失は2,421百万円（前年同期は経常利益72百万円）、当期純損失は4,834百万円（前年同期は当期純利益104百万円）となりました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりです。

外食業界

前述のとおり、シンジケートローンの完済に向けた資金調達が当社グループの最重要課題となったことにより、株式譲渡のために外食部門を会社分割いたしました。会社分割及び株式譲渡の準備を、第4四半期に実行したことにより、当初予定しておりました新規受注活動に大きな影響を生じさせる結果となり、売上高1,440百万円（前年同期比66.8%減）、営業利益223百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

なお、子会社㈱アイデア・リンク（現㈱アイデア・プラス）が、前中間連結会計期間末において連結対象外になったことに伴い、前年同期分の同社の売上高2,951百万円、営業損失27百万円の影響がなくなっております。

自動車関連業界

当社グループの独自ブランド（車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」、钣金・塗装のインターネット・オークション事業「fabrica」）における加盟開発においては、数多くの受注見込み先を開拓するものの、当期内での受注には間に合わず、次期以後に持ち越す結果となりました。

また、3つ目のブランドである、水性塗料による軽補修、钣金塗装を手掛ける「UF-Pit」におきましては、環境問題に対する意識の高まりと、技術的優位性が「自動車部品商」で高い評価を受け、大いに認知され始めました。しかしながら、当期内での自動車部品商での取扱は、テスト段階にあり、本格的な販売促進は次連結会計年度以後になる見通しとなりました。

以上の結果、売上高4,198百万円（前年同期比12.1%減）、営業損失は1,418百万円（前年同期営業損失245百万円）となりました。

医療・介護業界

前連結会計年度に当社の医療部門を会社分割し株式譲渡したことに伴い、当連結会計年度よりISO審査サービスを中心に事業を行う㈱NQA-Japanの業績のみで構成されております。同社は独自の営業ネットワークを構築し、また、「ISO9001」や「ISO14001」の市場が成熟傾向になることに対し、「ISO22000」として「食の安全衛生」に関係する国際規格へシフトしたこと等により黒字化を実現いたしました。

しかし、前述の医療部門売却の影響により、前連結会計年度に比べ売上高1,045百万円、営業利益149百万円の減少となりました結果、売上高181百万円（前年同期比85.8%減）、営業利益24百万円（前年同期比85.8%減）となりました。

住宅・建設・不動産業界

耐震偽装問題による建築基準法改正の影響、サブプライムローン問題による金融引き締めや、原材料価格の高騰等により、住宅・建設・不動産市場を取り巻く経済環境が急速に変化した結果、コンサルティングや教育研修費用に対する一時的な引き締めに直面することとなりました。しかしながら、第4四半期後半からは、厳しい環境変化にあわせたコンサルティングメニューの変更に加え、「住宅業界向けミステリーショッピングリサーチ（以下、住宅版MSR）」を開発し、市場投入したことにより受注面の回復が期待できることとなりました。

以上の結果、売上高747百万円（前年同期比10.7%減）、営業利益34百万円（前年同期比78.5%減）となりました。

その他業界

当連結会計年度より本格的に展開をスタートした「中国人学生採用支援コンサルティング」において、25万人の卒業生を送り出す西安市の西安交通大学ほか、複数の現地大学との業務提携が順調に進んだことにより、日本国内大手メーカーにおいて中国人学生の採用実績を生み出す事ができました。しかしながら、中国における「食」の問題、チベット問題等、中国に対するマイナスイメージを与える出来事が相次ぎ、折角多くの見込み企業を発掘してきたものの、「中国人学生の採用」に関して様子見をされる企業が続出し、計画未達となりました。

その他、(株)エル・シー・エーコミュニケーションズにおいては、商品力の強化を目的に、テレマーケティング事業に代わる、新たな収益源泉をつくるべく、モバイルによる地域密着型の顧客集客代行の事業等を進めてまいりましたが、事業構築の段階にあり予定の収益を確保することができませんでした。以上の結果、売上高592百万円（前年同期比56.1%減）、営業損失991百万円（前年同期営業損失31百万円）となりました。

（注）前連結会計年度において独立掲記しておりました「キャリアディベロップメント事業」につきましては、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他業界関連事業」に含めて表示することといたしました。

なお、前年同期比については、前連結会計年度の「キャリアディベロップメント事業」を含まない「その他業界関連事業」との比較を掲載しております。

特別損益について

なお、次連結会計年度の事業再編計画等に基づき減損処理を始めとした大規模な財務面におけるリストラクチャリングを実行したことにより、2,143百万円の特別損失が発生することとなりました。

(2)キャッシュ・フロー

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動による資金は618百万円の使用（前期比22百万円減）となりました。

これは、税金等調整前当期純損失4,152百万円に対して、減価償却費372百万円、債権放棄損失183百万円、減損損失313百万円、前受金の増加599百万円、預り金の増加387百万円等による資金の増加がありました。関係会社株式売却益397百万円を計上し、売上債権の増加198百万円等による資金の減少があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動による資金は1,065百万円の獲得（前期比2,009百万円減）となりました。

これは主に、貸付金の回収による744百万円、関係会社株式の売却により925百万円の収入がありましたが、長期前払費用の取得による支出104百万円、貸付けによる支出490百万円等があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動による資金は1,599百万円の使用（前期は2,027百万円の使用）となりました。

これは主に株式の発行による収入969百万円、長期借入金の返済による支出2,416百万円等があったことによります。

2【受注及び販売の状況】

(1) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	前年同期比(%)
外食業界関連事業(千円)	2,146,937	48.4
自動車業界関連事業(千円)	4,186,633	86.0
医療・介護業界関連事業(千円)	196,123	15.7
住宅・建設・不動産業界関連事業(千円)	705,221	83.7
その他業界関連事業(千円)	708,957	51.1
合計(千円)	7,943,874	61.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「キャリアディベロップメント事業」につきましては、重要性が低下したため、「その他業界関連事業」に含めております。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	前年同期比(%)
外食業界関連事業(千円)	1,440,963	33.2
自動車業界関連事業(千円)	4,198,902	87.9
医療・介護業界関連事業(千円)	181,532	14.2
住宅・建設・不動産業界関連事業(千円)	747,643	89.3
その他業界関連事業(千円)	592,580	43.9
合計(千円)	7,161,622	56.2

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

3. 前連結会計年度まで独立掲記しておりました「キャリアディベロップメント事業」につきましては、重要性が低下したため、「その他業界関連事業」に含めております。

3【対処すべき課題】

当社グループが対処すべき課題は、「財務体質の改善」「収益力の回復」及び「経営コンサルタントの育成」であると考えております。

「財務体質の改善」については、債務超過状態の早期解消を緊急テーマとして掲げ、新たな増資等による資本増強を目指す方針であります。また、幹部人件費の削減やオフィススペースの効率化、当社グループ企業の再編、グループ全体の組織人員の最適配置等を含めた、徹底した経費削減を推進することによりコスト構造の大幅な改善を実現する予定であります。

「収益力の回復」につきましては、安定した収益基盤であります「マネジメントコンサルティング事業（１）」の成長に加えて、高収益事業として期待されている「ビジネスパッケージ事業（２）」の本格的な展開による収益の確保、及び海外戦略事業において早期に収益化できる分野での利益確保により、当社グループ全体として収益力回復を実現してまいります。

当社グループにとって最も重要な財産である経営コンサルタントの育成につきましては、従業員満足度を高めるためのモチベーション施策や教育システムの充実、権限委譲の推進等を通じて若手人材の早期育成と、中堅人材のマネジメント力の向上を目指してまいります。

- 1 「マネジメントコンサルティング事業」は、当社の創業以来の事業であり、当社グループの安定的な収益事業基盤となっております。経営戦略の立案や営業研修、人事評価制度等の多角的なコンサルティング支援を行っております。また、様々な新規事業開発のヒントはいずれもこの「マネジメントコンサルティング事業」から生み出されており、当社グループの基幹事業となっております。
- 2 「ビジネスパッケージ提供事業」は、マネジメントコンサルティング事業の分野をさらに絞り込み、特定業界や特定事業者に収益事業を提供する形態であります。国内市場の多くが成熟産業化している中、現状打破へのソリューションとして、フランチャイズ事業等のビジネスパッケージを提供しております。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業状況、財務状況等に関して、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は以下のとおりです。

下記記載事項は、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではございません。今後、リスク発生の可能性を認識した場合や、想定外に発生したリスクに対しては、当社グループ全体で対処すべく取り組んでまいります。

なお、本項においては将来に関する事項が含まれており、当該事項は、有価証券報告書提出日（平成20年8月11日）現在において当社グループが判断したものです。

(1)コンサルティング事業に関するリスク

コンサルティング事業においては、契約内容の不備、業務品質に対する顧客不満足の原因、顧客の経営環境の変化等の理由によって、コンサルティング業務の中断・中止・変更に伴う返金、未入金等のリスク及び売上計上基準の変更による会計上のリスクがございます。

当該リスクに対しては、顧客満足度を高めるための品質管理の強化、顧客の満足度調査の実施、お客様相談室の設置、当社グループのコンサルタントの育成強化、売上計上基準に関する保守的な判断を行う等の施策により、想定されるリスクの回避を実施してまいります。

(2)フランチャイズ事業に関するリスク

当社グループでは、自動車関連業界において、新しいフランチャイズビジネスを開発する事業、フランチャイズ本部としてフランチャイズ会員の獲得、教育・指導を行い、フランチャイズ加盟料やロイヤリティ収入等を獲得する事業、他社フランチャイズブランドの加盟開発や、スーパーバイジング等のフランチャイズ本部機能を代行する事業、他社ブランドであるフランチャイズビジネスのフランチャイズ加盟店として、当社グループがフランチャイズ店舗を運営する事業等、フランチャイズビジネスに関する様々な事業を展開しています。

当該事業に係るリスクとしては、a.当社グループがフランチャイズ本部として開発したブランド、もしくは当社グループがフランチャイズ加盟代行を請け負った他社ブランドが、景気や業界動向等により予定していたフランチャイズ加盟獲得数を達成できなかった場合 b.当社グループが加盟開発したフランチャイズ加盟店が当初の計画どおりに出店することができなかった場合 c.出店したフランチャイズ加盟店が予定どおりの収益を確保できなかった場合 d.当社グループが加盟しているフランチャイズ本部の経営悪化や、サービスの低下により、当社グループが運営するフランチャイズ加盟店の収益が悪化した場合等が想定されます。これらの事態の発生により、当社グループの業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。

(3)未出店のフランチャイズ加盟権の対応に関するリスク

当社グループがフランチャイズ本部として、または他社ブランドの加盟代行により、フランチャイズ加盟契約を締結したフランチャイズ加盟企業が未出店状態にあった場合、店舗物件の発掘に時間を要したことや、当該フランチャイズ加盟企業の財務状況が悪化したことなどにより、フランチャイズ加盟企業の出店自体が困難となる可能性があります。

このような場合には、トラブル回避等のためフランチャイズ加盟契約金、またはフランチャイズ加盟契約代行報酬の返金等を行う可能性があります。

当該リスクに対し、フランチャイズ加盟企業の出店を促進するため、店舗物件発掘のアドバイスや体制構築支援に努めております。

(4)情報漏洩に関するリスク

当社グループでは、生産、開発、販売、経営管理などあらゆる場面でIT技術を駆使しての業務を行っています。IT技術を用いての、顧客や仕入先との情報伝達が活発に行われている中、顧客情報や個人情報、当社コンサルティングノウハウなどの重要な情報が漏洩する事故や事件が発生した場合には、当社グループの信頼の低下や損害賠償請求等が発生することが想定され、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。

これらのリスクに対し、当社ではセキュリティーシステムの強化、重要情報へのアクセス規制、社員に対して貸与する全てのノートパソコンへの情報漏洩対策ソフトの導入等の情報セキュリティー体制を構築しております。

また、個人情報漏洩に対するリスクを回避するため、平成18年11月にプライバシーマークを取得し、社内管理体制の強化や社員教育などの対策を進めています。なお、当社グループ会社の一部においては、情報セキュリティー対策について、現在も整備中の会社がありますが、早急に情報セキュリティー対策を完了させる方針であります。

(5)中国、韓国における事業に関するリスク

当社グループは、中国と韓国において現地法人（いずれも合併会社で子会社及び持分法適用会社）を設立しています。中国における事業に関しては、中国企業の日本進出コンサルティング、日本企業の中国進出コンサルティング、中国におけるマネジメントコンサルティング事業を展開しています。

韓国においては、外食事業など当社グループで培われた事業ノウハウの提供や、コンサルティング事業の展開を行っています。また、韓国における営業構造構築のために、韓国企業との業務提携も展開しております。

中国及び韓国における商習慣、法制度、税制等、政治情勢や文化・宗教の違い等に起因するリスク及び想定外の為替変動リスクにより、当社グループの信頼性、業績及び財政状況等に悪影響を及ぼす可能性がございます。

これらのリスクに対しては、現地法人に対する定期的な監査や、法的リスクを回避するための専門機関と連携をとることにより、各種対策を行っております。

(6)財務体質、収益構造に関するリスク

当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケートローン）を締結しております。

現状、担保制限条項では、契約が終了し、かつ貸付人及びエージェントに対する契約上のすべての債務の履行が完了するまで、契約に基づく債務を除く借入人または第三者の負担する現在または将来の債務（借入金債務、社債、保証債務、その他これらに類似の債務を含む）のために担保提供を行わないことになっております。

資産制限条項ではシンジケート団の承諾がない限り、合併、会社分割、株式交換もしくは株式移転または財産、経営もしくは業況に重大な影響を及ぼす可能性のある事業もしくは資産の全部もしくは一部の第三者への譲渡、譲受をしてはいけないこと、また、財務制限条項では各決算期末日及び中間決算期末日において貸借対照表（連結・単体ベースの両方）の資本の部の金額をそれぞれに定められている決算期末日及び中間決算期末日における資本の額の75%以上に維持すること、及び損益計算書（連結・単体ベースの両方）の経常損益について2期連続して損失を計上しないことが取り決められており、これに抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。

上記条件のもと、当連結会計年度において2,126百万円の営業損失、4,834百万円の当期純損失を計上したこと等により、シンジケートローン契約（平成20年5月20日現在実行額974百万円）の財務制限条項に抵触する事実が生じております。

当社及び当グループ各社は、このような状態を解消すべく、経営陣を刷新しマネジメント体制を抜本的に革新し、平成20年7月に策定した今後の経営計画に基づき、コンサルティング事業の安定収益化、さらには、車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」の確実な成長の実現により、営業キャッシュ・フローを改善してまいります。

また、金融機関に対しては、当該シンジケートローン契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないよう対処する所存であります。

5【経営上の重要な契約等】

1．会社分割契約

当社は、平成20年4月14日開催の当社取締役会において、次のように当社の外食業界関連事業部門の業務を株式会社MS&Consultingに承継させることを決議し、平成20年5月16日をもって会社分割を実施いたしました。

(1) 会社分割の目的

現在、当社が展開しているリサーチ業務及び外食業界を中心とした経営コンサルティングに関する事業を機動的、弾力的に執行するためであります。

(2) 会社分割の条件等

新設分割により設立される会社の概要

住所 東京都台東区東上野五丁目1番5号（平成20年5月16日現在）

代表者 代表取締役 並木昭憲

資本金 150,000千円

承継する事業

リサーチ業務及び外食業界を中心とした経営コンサルティングに関する事業

株式の割当

承継会社は会社分割に伴い、普通株式6,000株を発行し、このすべてを当社に対して割当交付いたしました。

(3) 承継された資産・負債の額

資産	金額（千円）	負債	金額（千円）
流動資産	325,758	流動負債	71,915
固定資産	46,157	固定負債	-
合計	371,915	合計	71,915

2．債権放棄について

当社は、平成20年4月10日開催の当社取締役会において、株式会社ケア・リンクに対して保有する、貸付金181百万円及び未収利息2百万円の計183百万円を放棄することを決議いたしました。

3．株式譲渡契約

(1) 株式会社エム・シー・アイの株式譲渡契約

当社は、平成20年2月4日付にて、当社の保有する株式会社エム・シー・アイの全株式を譲渡することを定めた「株式譲渡契約書」を締結し、譲渡いたしました。これにより、株式会社エム・シー・アイは、当社グループの持分法適用対象外となりました。

(2) 株式会社MS&Consultingの株式譲渡契約

当社は、平成20年5月27日付にて、FCチェーン店の展開及び食材の販売を行う会社である株式会社ホッコクとの間で当社の保有する株式会社MS&Consultingの全株式を譲渡することを定めた「株式譲渡契約書」を締結し、譲渡いたしました。これにより、株式会社MS&Consultingは、当社グループの連結対象外となりました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づき作成されております。

当連結会計年度における財政状態及び経営成績の状況は以下のとおりであります。

(1) 財政状態に関する分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、2,488百万円（前連結会計年度末は5,304百万円）となり、2,816百万円減少いたしました。主たる増減内容は、現金及び預金の減少1,360百万円、たな卸資産の減少588百万円、未収入金の減少465百万円、受取手形及び売掛金の減少186百万円等によるものです。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、2,770百万円（前連結会計年度末は5,015百万円）となり、2,245百万円減少しました。

有形固定資産の残高は150百万円（前連結会計年度末は233百万円）となり、82百万円減少いたしました。

無形固定資産の残高は549百万円（前連結会計年度末は644百万円）となり、94百万円減少いたしました。

投資その他の資産の残高は2,070百万円（前連結会計年度末は4,137百万円）となり、2,067百万円減少しました。主たる増減内容は、投資有価証券の減少1,330百万円、長期貸付金の減少966百万円、長期前払費用の減少337百万円、貸倒引当金の減少628百万円等であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,364百万円（前連結会計年度末は4,723百万円）となり、640百万円増加しました。主たる増減内容は、前受金の増加527百万円、預り金の増加387百万円、短期借入金の減少246百万円、1年以内返済予定長期借入金の減少841百万円等であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、946百万円（前連結会計年度末は2,354百万円）となり1,408百万円減少しました。主たる増減の内容は、長期借入金の減少1,487百万円等であります。

(純資産)

当連結会計年度末における資本金の増加512百万円、資本剰余金の増加512百万円、利益剰余金の減少4,832百万円、その他有価証券評価差額金の減少466百万円等により当連結会計年度の純資産の残高は 1,051百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況は「1.業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成16年5月期	平成17年5月期	平成18年5月期	平成19年5月期	平成20年5月期
自己資本比率(%) (1)	27.9	23.0	21.9	31.2	20.0
時価ベースの自己資本比率(%) (2)	89.9	44.4	34.8	61.9	71.7
債務償還年数(年) (3)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) (4)	-	-	-	-	-

(1) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

(2) 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

・株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しています。

(3) 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

・営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しています。

(4) インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

・利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しています。

平成16年5月期から平成20年5月期までの債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 経営成績の状況は、「1.業績等の概況 (1)業績」に記載のとおりであります。

(4) 目標とする経営指標

当社グループは、グループ全体としての企業価値を向上していくことを経営の目標とし、経営指標としてROE（自己資本利益率）を採用し、純資産の部の強化に向けた営業利益率の改善及び有利子負債の早期圧縮を目指した経営を行ってまいります。

(5) 次連結会計年度の見通し

当社グループでは当連結会計年度において大幅な財務リストラクチャリングを実施し、バランスシートのスリム化を実現することができました。そのうえで次連結会計年度を「新たな創業の年」として位置づけ、さらに踏み込んだ改革を断行いたします。

その端緒として、取締役を中心に経営陣を刷新し、新たなるマネジメント体制を築き上げます。新しい代表取締役社長には、当社グループ子会社社長である、弱冠32歳の堀裕介を抜擢するとともに取締役陣の若返りを図り、新経営体制の下で、全社一丸となった例外なき改革を進めてまいります。また、当社各事業部門、グループ各社のマネジメント体制も大幅な見直しを行うとともに、当社グループの再編成プランを策定する等、改革姿勢を強く打ち出しております。

改革の大方針としては以下3点を重点事項として掲げております。

徹底した経費削減

コア事業分野の再構築

キーテクノロジー「知的生産性向上システムDIPS」を戦略商品とした海外戦略

徹底した経費削減

これまで当社グループにおいては、様々な経費削減を推し進めてまいりましたが、次連結会計年度においても、徹底した経費削減を推進します。

具体的には、当連結会計年度において年間約33億円であった販売費及び一般管理費を、次連結会計年度においては約21億円へと、約36%の削減を目標としております。また、経営幹部の報酬削減、オフィススペースの大幅縮小による効率化、当社グループ企業再編計画策定等の具体的な目標を設定し、経費削減を推進してまいります。

コア事業分野の再構築

事業分野の選択と集中を進めるべく、当社グループの本質的な事業を「顧客企業への収益改善サービスの提供業」と再認識し、これに基づき、事業セグメントを「マネジメントコンサルティング事業」「ビジネスパッケージ提供事業」「海外戦略事業」へと再定義いたしました。

「マネジメントコンサルティング事業」では、住宅・建設・不動産業界コンサルティングにおいて、次連結会計年度に完成予定の住宅版MSRの本格的な展開によって顧客企業の大幅な拡大を実現し、その顧客企業に対して業種特化した、より具体的で収益改善に直結するコンサルティング商品・サービスの開発・提供をしてまいります。

また、自動車関連業界コンサルティングにおいては、新車販売がますます低迷することが予想されるなか、自動車業界は新たな構造変革が起きているとの認識から、新たに注目されつつあるアフターマーケット市場におけるサービス分野へのコンサルティング商品・サービスの開発・提供や自動車版MSRの開発により、収益構造の拡大を推進してまいります。

さらに組織開発・人材育成コンサルティングにおいては、これまで高評価をいただいていた「教育研修事業」に加えて、当社グループのキーテクノロジーである「知的生産性向上システムDIPS」を中心とした新たなコンサルティング商品・サービスを開発・提供していく予定です。

「ビジネスパッケージ提供事業」については、現在、自動車業界に限定して展開しておりますが、これはノウハウを集約し効率的に展開することを企図したものです。具体的には、車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」（以下、「カーリンク事業」）、钣金・塗装のインターネットオークション事業「fabrica」、軽補修、钣金塗装を手掛ける「UF-Pit」事業があります。

この3事業の内、なかでもカーリンク事業は、業績達成のキーポイントになりうると考えております。しかしながら当社グループの過去実績においては、カーリンク事業のFC加盟開発が伸び悩んだ結果、業績未達の大きな要因となっており、当社グループの営業力の弱さによるものであると認識しております。一方で、カーリンク事業はFC型の事業モデルの中でも、その完成度が高い評価を得ており、平成20年3月には89%の店舗が黒字を達成するなど、その完成度を益々高めてきております。弱点である営業力については、国内有数の加盟開発営業実績を持つ企業に業務委託を行うことで、営業力の底上げを図り、業績回復に努めてまいります。

钣金・塗装のインターネットオークション事業「fabrica」事業については、カーリンク事業同様にFC加盟開発の業務委託により全国展開を本格化し、カーリンク事業に続く高収益事業とするべく、さらなるビジネスモデルのブラッシュアップを推進してまいります。

水性塗料による軽補修、鋁金塗装を手掛ける「U F - P i t」事業は、環境問題に対する意識の高まりと、提供する水性塗料用設備の技術的優位性が「自動車部品商」の高い評価を受け、広く認知され始めております。本格的な販売促進を展開し、水性塗料用設備の塗装工場への浸透を図り、今後大きな成長が期待できる水性塗料マーケットのシェア奪取という新たな成長戦略を展開する予定です。

第3の事業セグメントとして、「海外戦略事業」では、上記2つの事業セグメントの海外展開を狙ってまいります。当社グループでは、従前より中国・韓国における事業展開の実績がありますが、比較的小規模な実験的展開に留まっておりました。しかし、当期より中国・韓国ともに現地大手企業とのコンサルティング契約が相次いで実現し、これらが継続・拡大する等、非常に期待の持てる展開となってまいりました。このような状況から、海外戦略を本格化する機が熟してきたと判断し、新たな事業セグメントとして、積極的な事業展開を予定しております。

キーテクノロジー「知的生産性向上システムD I P S」を戦略商品とした海外戦略

当社のキーテクノロジーである「知的生産性向上システムD I P S」は、当社が平成4年に発表し、国内企業においても数多くの導入事例を誇る、ホワイトカラーの生産性を向上させるノウハウであります。今後は、中国など急速な経済成長を遂げている国においても、知的ワーカーの生産性向上が発展の鍵を握る時代を迎えると考え、その時代に先駆けて、「知的生産性向上システムD I P S」の浸透を図るべく、海外へ向けた活動を本格的に展開する予定であります。

これら事業セグメントの再編に伴い、当社及び当社グループ企業の組織構造も変革してまいります。「マネジメントコンサルティング事業」では、複数に分かれていた事業部門を統合し、知財の集約を図ります。「海外戦略事業」に関しては新たな子会社として「L i n k G l o b a l（仮称）」を設立し、海外の関係会社を再編成のうえ、新たな事業展開を推進してまいります。また、成長の期待できない関係会社については、株式や事業の譲渡や事業撤退を検討・推進し、次連結会計年度中に当社グループの再編成を完了し、シンプルかつスリムな組織とする予定です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において重要な設備投資の実施及び重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成20年5月20日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (京都市中京区)	全社	本社機能	-	5,423	-	5,423	50 (0)
東京支社 (東京都台東区)	全社	販売業務施設	7,736	1,182	6,981	15,900	129 (1)

(2) 国内子会社

平成20年5月20日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額				従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	車輛 運搬具 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
(株)リンク・プロ モーション	東京都板橋区 他15箇所	自動車業界関 連事業	自動車販 売店舗	34,742	126	7,073	41,942	76 (23)
(株)Active Link	さいたま市見沼 区他2施設	自動車業界関 連事業	洗車場施 設	62,932	603	5,159	68,695	9 (4)

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であります。なお、金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

3. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料又は リース料(千円)
提出会社	全社	コンピュータ	15,394
(株)Active Link	自動車業界関連事業	洗車設備	16,766

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備等の新設及び重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

(注)平成20年8月11日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は同日より90,000,000株増加し、150,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年5月20日)	提出日現在発行数(株) (平成20年8月11日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	38,897,920	38,897,920	㈱東京証券取引所 市場第二部	-
計	38,897,920	38,897,920	-	-

(注)1.発行済株式のうち、3,428千株は、現物出資(短期貸付金債権 1,000,976千円)によるものであります。

2.「提出日現在発行数」には、平成20年8月1日から提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

平成16年8月19日開催の第40期定時株主総会特別決議

	事業年度末現在 (平成20年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の数(個)	4,690(注)1.	同左(注)1.
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	469,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額	株式1株当たり577円 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	平成16年10月20日から 平成20年10月19日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 577円 資本組入額 289円 (注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4.	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)5.	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注)1.新株予約権1個につき目的となる株式の数は100株であります。なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行います。

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のおきをもって次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行（旧商法第280条ノ20及び旧商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の行使の場合を含まない）または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記の算式において、「既発行株式数」とは、当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式にかかる自己株式数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

3. 発行価格が調整された場合の資本組入額は、調整後の発行価格の2分の1とし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときは、その端数を切り上げた額とします。
4. 新株予約権の割当を受けた者（以下「新株予約権者」という）は、権利行使時においても、当社及び当社子会社の取締役、当社監査役、執行役員、従業員及び顧問の地位にあることを要するものとします。ただし、任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではないものとします。

新株予約権者が死亡した場合は、相続を認めないものとします。

新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができないものとします。

その他の条件については、平成16年8月19日開催の当社定時株主総会及び平成16年10月8日開催の当社取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役、執行役員、従業員及び顧問との間で締結した「新株予約権割当契約」に定めるところによるものとします。

5. 新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとします。ただし、本件新株予約権がストックオプションを目的として発行されるものであること、並びに、新株予約権者が新株予約権の行使時の非課税処置の適用を受けるために必要なことに鑑み、「新株予約権割当契約」において、譲渡できないことを規定するものとします。
6. 平成18年5月19日付で普通株式3,428,000株、平成19年5月1日付で普通株式7,000,000株、平成19年11月30日付で普通株式166,600株、平成20年2月25日付で普通株式10,205,000株の、第三者割当の方法による新株発行を行ったため、新株予約権の行使時の払込金額は、577円（当初625円）に調整されております。

会社法の規定に基づく新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

平成18年12月8日開催取締役会決議

	事業年度末現在 (平成20年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権付社債の残高(千円)	350,400	同左
新株予約権の数(個)	12	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	2,547,900 (注)1.	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	株式1株当たり137.5 (注)2.	同左
新株予約権の行使期間	自平成18年12月26日 至平成22年12月24日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 137.5 資本組入額 69 (注)3.	同左
新株予約権の行使の条件	一部行使不可	同左

	事業年度末現在 (平成20年5月20日)	提出日の前月末現在 (平成20年7月31日)
新株予約権の譲渡に関する事項	-	-
代用払込みに関する事項	本社債権者が本新株予約権を行使したときは、当該新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなす。	同左
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

- (注) 1. 新株予約権の目的となる株式の数は、本新株予約権付社債の残高を株式の転換価額で除した数であります。
2. 新株予約権の行使時の払込金額(以下「転換価額」という。)は、平成19年5月1日付で普通株式7,000,000株、平成19年11月30日付で普通株式166,600株、平成20年2月25日付で普通株式10,205,000株の第三者割当増資による新株発行を行ったことに伴う調整により、137.5円(当初292円)とし、以後以下のように修正する。

転換価額の修正

平成20年1月4日以降、本新株予約権の各行使請求の効力発生日(以下「修正日」という。)の前日まで(当日を含む。)の3連続取引日(ただし、終値のない日は除く。)の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値の95%に相当する金額(円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。以下「修正日価額」という。)が、当該修正日の直前に有効な転換価額を1円以上上回る場合または下回る場合には、転換価額は、当該修正日以降、当該修正日価額に修正される。ただし、かかる修正後の転換価額が412.5円(以下「上限転換価額」という。)を上回ることとなる場合には、転換価額は上限転換価額とし、かかる修正後の転換価額が137.5円(以下「下限転換価額」という。)を下回ることとなる場合には、転換価額は下限転換価額とする。上限転換価額及び下限転換価額は、下記の規定を準用して調整されるものとする。また、上記3連続取引日の間に下記に基づく調整の原因となる事由が発生した場合には、当該3連続取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値は当該事由を勘案して調整されるものとする。

転換価額の調整

当社は、当社が本新株予約権付社債の発行後、下記に掲げる各事由により当社の普通株式数に変更を生じる場合、または変更を生じる可能性がある場合には、次に定める算式(以下「転換価額調整式」という。)をもって転換価額を調整する。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

転換価額調整式により転換価額の調整を行う場合及び調整後の転換価額の適用時期については、次に定めるところによる。

- a 下記 bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行し、または当社の保有する当社普通株式を処分する場合(無償割当てによる場合を含む。)(ただし、新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の行使、取得請求権付株式または取得条項付株式の取得、その他当社普通株式の交付を請求できる権利の行使によって当社普通株式を交付する場合、及び会社分割、株式交換または合併により当社普通株式を交付する場合を除く。)
- 調整後の転換価額は、払込期日(募集に際して払込期間を定めた場合はその最終日とし、無償割当ての場合はその効力発生日とする。)以降、またはかかる発行もしくは処分につき株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日の翌日以降これを適用する。
- b 株式の分割により普通株式を発行する場合
- 調整後の転換価額は、株式の分割のための基準日の翌日以降これを適用する。
- c 下記 bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を交付する定めのある取得請求権付株式または下記 bに定める時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)を発行または付与する場合

調整後の転換価額は、取得請求権付株式の全部に係る取得請求権または新株予約権の全部が当初の条件で行使されたものとみなして転換価額調整式を適用して算出するものとし、払込期日（新株予約権の場合は割当日）以降または（無償割当ての場合は）効力発生日以降これを適用する。ただし、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合には、その日の翌日以降これを適用する。

- d 当社の発行した取得条項付株式または取得条項付新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の取得と引換えに下記 b に定める時価を下回る価額をもって当社普通株式を交付する場合調整後の転換価額は、取得日の翌日以降これを適用する。
- e 本項 a 乃至 c の場合において基準日が設定され、かつ、効力の発生が当該基準日以降の株主総会、取締役会その他当社の機関の承認を条件としているときには、本項 a 乃至 c にかかわらず、調整後の転換価額は、当該承認があった日の翌日以降これを適用する。この場合において、当該基準日の翌日から当該承認があった日までに本新株予約権の行使請求をした新株予約権者に対しては、次の算出方法により、当社の普通株式を交付する。

$$\text{株式数} = \frac{\text{調整前転換価額} - \text{調整後転換価額} \times \text{調整前転換価額により当該期間内に交付された株式数}}{\text{調整後転換価額}}$$

この場合、1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨てるものとする。

転換価額調整式により算出された調整後の転換価額と調整前の転換価額との差額が1円未満にとどまる場合には、転換価額の調整は行わない。ただし、その後転換価額の調整を必要とする事由が発生し、転換価額を調整する場合には、転換価額調整式中の調整前転換価額に代えて調整前転換価額からこの差額を差し引いた額を使用する。

- a 転換価額調整式の計算については、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- b 転換価額調整式で使用する時価は、調整後の転換価額が初めて適用される日に先立つ45取引日目に始まる30取引日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値（終値のない日数を除く。）とする。この場合、平均値の計算は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
- c 転換価額調整式で使用する既発行株式数は、株主に割当てを受ける権利を与えるための基準日がある場合はその日、また、かかる基準日がない場合は、調整後の転換価額を初めて適用する日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式の総数から、当該日において当社の保有する当社の普通株式を控除した数とする。また、上記 e の場合には、転換価額調整式で使用する新発行・処分株式数は、基準日において当社が有する当社普通株式に割り当てられる当社普通株式数を含まないものとする。

上記の転換価額の調整を必要とする場合以外にも、次に掲げる場合には、当社は、本社債権者と協議のうえ、その承認を得て、必要な転換価額の調整を行う。

- a 株式の併合、資本の減少、会社分割、株式交換または合併のために転換価額の調整を必要とするとき。
- b その他当社の普通株式数の変更または変更の可能性が生じる事由の発生により転換価額の調整を必要とするとき。
- c 転換価額を調整すべき複数の事由が相接して発生し、一方の事由に基づく調整後の転換価額の算出にあたり使用すべき時価につき、他方の事由による影響を考慮する必要があるとき。

上記の規定にかかわらず、上記に基づく調整後の転換価額を初めて適用する日が上記に基づく転換価額の修正日と一致する場合には、上記に基づく転換価額の調整は行わないものとする。ただし、この場合も、上限転換価額及び下限転換価額については、かかる調整を行うものとする。

乃至により転換価額の調整を行うときは、当社は、調整後の転換価額の適用開始日の前日までに、本社債権者に対し、かかる調整を行う旨並びにその事由、調整前の転換価額、調整後の転換価額及びその適用開始日その他必要な事項を通知する。ただし、上記 e に定める場合その他適用開始日の前日までに上記通知を行うことができない場合には、適用開始日以降速やかにこれを行う。また、上記の規定が適用される場合には、かかる通知は上限転換価額及び下限転換価額の調整についてのみ行う。

3. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の増加する資本金の額は、会社計算規則第40条の定めるところに従って算出された資本金等増加限度額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果、1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成18年5月19日 (注)1	3,428,000	21,526,320	500,488	2,367,404	500,488	1,672,011
平成19年5月1日 (注)2	7,000,000	28,526,320	420,000	2,787,404	420,000	2,092,011
平成19年11月30日 (注)3	166,600	28,692,920	12,495	2,799,899	12,495	2,104,506
平成20年2月25日 (注)4	10,205,000	38,897,920	500,045	3,299,944	500,045	2,604,551

(注)1. 現物出資による第三者割当

(デット・エクイティ・スワップ)

発行株数 3,428,000株

発行価格 292円 資本組入額 146円

払込金総額 1,000,976千円

割当先 株式会社暁成

2. 第三者割当

発行株数 7,000,000株

発行価格 120円 資本組入額 60円

払込金総額 840,000千円

割当先 都市綜研インベストバンク株式会社

3. 第三者割当

発行株数 166,600株

発行価格 150円 資本組入額 75円

払込金総額 24,990千円

割当先 横尾浩之

4. 第三者割当

発行株数 10,205,000株

発行価格 98円 資本組入額 49円

払込金総額 1,000,090千円

割当先 フロンティア投資事業有限責任組合

5. 平成20年8月11日開催の定時株主総会において、資本準備金を2,604,551,969円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

平成20年5月20日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	0	4	14	26	10	1	4,290	4,345	-
所有株式数(単元)	0	6,038	581	243,053	13,153	1	126,142	388,968	1,120
所有株式数の割合(%)	0.00	1.55	0.15	62.49	3.38	0.00	32.43	100.00	-

(注) 1. 自己株式854株は、「個人その他」に8単元、「単元未満株式の状況」に54株含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が15,082単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年5月20日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
フロンティア投資事業有限責任組合	東京都港区愛宕一丁目3番2号	8,266,500	21.25
株式会社 暁成	京都市伏見区深草南明町19番地6	7,244,300	18.62
都市総研インベストバンク株式会社	大阪市中央区北浜一丁目1番30号	7,000,000	17.99
小林 美沙江	京都市伏見区	2,110,660	5.42
小林 敬嗣	京都市伏見区	1,443,160	3.71
ブロックウェッグ ワンビービー (常任代理人 小林忠嗣)	Herengracht 548 in(1017OG) Amsterdam, the Netherlands (京都市伏見区深草南明町19番地6)	1,108,000	2.84
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	568,100	1.46
日本エル・シー・エー社員持株会	京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地	469,320	1.20
横尾 浩之	群馬県前橋市	166,600	0.42
前田 敏彦	東京都渋谷区	148,600	0.38
計	-	28,525,240	73.33

(注) 1. 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が1,508,200株あります。

2. 前事業年度末現在主要株主でなかったフロンティア投資事業有限責任組合は、当事業年度末では主要株主となっております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成20年5月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 800	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,896,000	388,960	同上
単元未満株式	普通株式 1,120	-	同上
発行済株式総数	38,897,920	-	-
総株主の議決権	-	388,960	-

(注)「完全議決権株式(その他)」には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,508,200株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数15,082個が含まれております。

【自己株式等】

平成20年5月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社日本エル・シー・エー	京都市中京区烏丸通錦小路下ル笋町691番地	800	-	800	0.00
計	-	800	-	800	0.00

(8)【ストックオプション制度の内容】

当社はストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

(平成16年8月19日開催の第40期定時株主総会決議)

決議年月日	平成16年8月19日
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、当社監査役、執行役員、従業員及び顧問 計63名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上(注1.2.)
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1.当社が時価を下回る価額で新株を発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2.当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生のときをもって次の算式により1株

当たりの払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	69	6,831
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	処分、消却又は 移転株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	854	-	854	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式数は含まれておりません。
2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社グループは、株主価値を高めるとともに、常に安定配当を継続し、利益還元を行うことを重要課題と考え経営基盤の確立と今後の業績拡大のための内部留保の充実等を総合的に勘案し、中間配当と期末配当の年2回、剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

また、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当を行うことができる旨及び毎年11月20日を基準日として中間配当を行うことができる旨を、定款に定めております。

当期の配当につきましては、未だ累積損失を解消するには至っていないことから見送らざるを得ない状況となっておりますが、早期に収益改善を図り、復配を実現したいと考えております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月	平成20年5月
最高(円)	1,171	1,153	485	300	290
最低(円)	315	405	235	100	91

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年12月	平成20年1月	2月	3月	4月	5月
最高(円)	179	155	149	118	121	109
最低(円)	125	95	100	91	92	91

(注) 最高・最低株価は、株式会社東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長	-	柳瀬 健一	昭和41年1月31日生	平成5年4月 ㈱アミーシステムクリエイト 専務取締役 平成6年7月 ㈱ワールドアミー代表取締役 平成10年8月 都市総研インベストバンク㈱ 代表取締役 平成19年1月 都市総研インベストバンク㈱ 取締役会長 平成19年8月 当社取締役 平成19年11月 当社代表取締役兼Co-CEO 平成20年8月 当社代表取締役会長(現任)	注2	-
代表取締役 社長	-	堀 裕介	昭和50年12月3日生	平成11年4月 当社入社 平成15年12月 当社自動車業界支援事業本部 副事業部長 平成16年5月 当社自動車業界支援事業本部 事業部長 平成17年5月 ㈱Active Link代表取締役 社長(現任) 平成20年8月 当社代表取締役社長(現任)	注2	-
取締役	コンサルティング 事業本部長	中井 喜之	昭和45年8月20日生	平成5年4月 当社入社 平成15年1月 当社住宅建設業界支援事業本部 副事業部長 平成15年5月 当社住宅建設業界支援事業本部 事業部長 平成16年5月 当社執行役員 住宅建設支援事業本部長 平成20年5月 当社執行役員 コンサルティング事業本部長 平成20年8月 当社取締役コンサルティング事業本 部長(現任)	注2	-
取締役 相談役	-	小林 敬嗣	昭和24年2月4日生	昭和47年9月 当社入社 昭和53年6月 当社企画部担当部長 昭和54年5月 当社取締役 平成元年8月 当社代表取締役社長 平成16年5月 当社代表取締役会長兼CEO 平成19年11月 当社代表取締役会長兼Co-CEO 平成20年8月 当社取締役相談役(現任)	注2	1,443
取締役	非常勤	沖 晋	昭和35年12月16日生	昭和60年4月 当社入社 平成6年5月 当社東日本経営支援部長 平成6年8月 当社取締役 平成13年5月 当社常務取締役 自動車業界支援事業本部長 平成16年5月 当社常務取締役自動車業界担当 平成17年6月 ㈱リンク・プロモーション 代表取締役社長(現任) 平成19年8月 当社取締役退任 平成20年8月 当社非常勤取締役(現任)	注2	97
取締役	非常勤	西藤 健太郎	昭和52年6月2日生	平成13年4月 当社入社 平成18年5月 当社外食業界支援本部事業部長 平成20年5月 ㈱MS&Consulting執行 役員(現任) 平成20年8月 当社非常勤取締役(現任)	注2	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役	常勤	小坂 行	昭和15年9月4日生	昭和40年4月 日産自動車(株)入社 平成4年1月 メキシコ日産自動車会社副社長 平成6年6月 日産プリンス神奈川販売(株) 代表取締役 平成13年7月 当社顧問 平成14年8月 当社常勤監査役(現任)	注3	14
監査役	常勤	鳥井 浩三	昭和27年7月11日生	昭和58年12月 当社入社 平成9年5月 当社退社 平成10年6月 (有)トリイマネジメント 代表取締役(現任) 平成16年4月 (株)エル・シー・エー・リコンストラ クション監査役 平成16年8月 当社常勤監査役(現任)	注4	1
監査役	非常勤	菱田 多賀志	昭和23年11月13日生	昭和53年3月 公認会計士登録 菱田公認会計士事務所所長(現任) 昭和56年4月 (有)ヒシダ・マネージメント・サービ ス代表取締役(現任) 平成11年11月 当社監査役(現任) 平成16年1月 税理士法人優和 代表社員(現任)	注5	17
計						1,572

- (注) 1. 監査役小坂 行及び監査役菱田 多賀志は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成20年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成18年8月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成20年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成19年8月17日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実により、社会から信用を得られる健全な経営を実施し、グループ全体としての企業価値の向上を図ることで、株主、投資家、顧客、従業員、取引先、地域社会など様々な利害関係者に対して、責任ある企業経営を行います。

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を実現するために、経営監視・監督の充実を目的として監査役設置会社形態を採用し、厳しい経営環境の変化に対する迅速な対応と、公正かつ透明性の高い意思決定システムを円滑に機能させるための経営体制及び適切な情報開示や法令遵守の徹底を行うコンプライアンス体制の構築に努めております。

(1)会社の機関等の内容

取締役・取締役会

当社は、取締役8名を選任しており、重要な決定事項につきましては毎月1回の「定例取締役会」のほか、迅速な意思決定を行うために必要に応じて適宜「臨時取締役会」を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務遂行の状況報告の確認を実施しております。

また、社外監査役による監査を実施しており、経営の監視機能を整えております。

執行役員制度

当社では、執行役員制度を導入しており、執行役員の員数は5名で、その任期は2年となっており、取締役が決定した経営方針に従い迅速に業務執行を行うため、取締役、常勤監査役、執行役員によって構成される「執行役員会」を原則として2週間に1回開催しております。

グループ幹部会及び役員会

グループ会社に関する経営情報につきましては、原則として月1回、当社PM(Profit Manager = 管理職)以上の幹部社員と、グループ会社取締役以上によって構成される「経営幹部会」を開催しております。また、原則として月1回、当社執行役員以上及びグループ会社代表取締役によって構成される「LCA-」グループ役員会」においても、情報交換及び報告が行われております。

内部監査及び監査役・監査役会

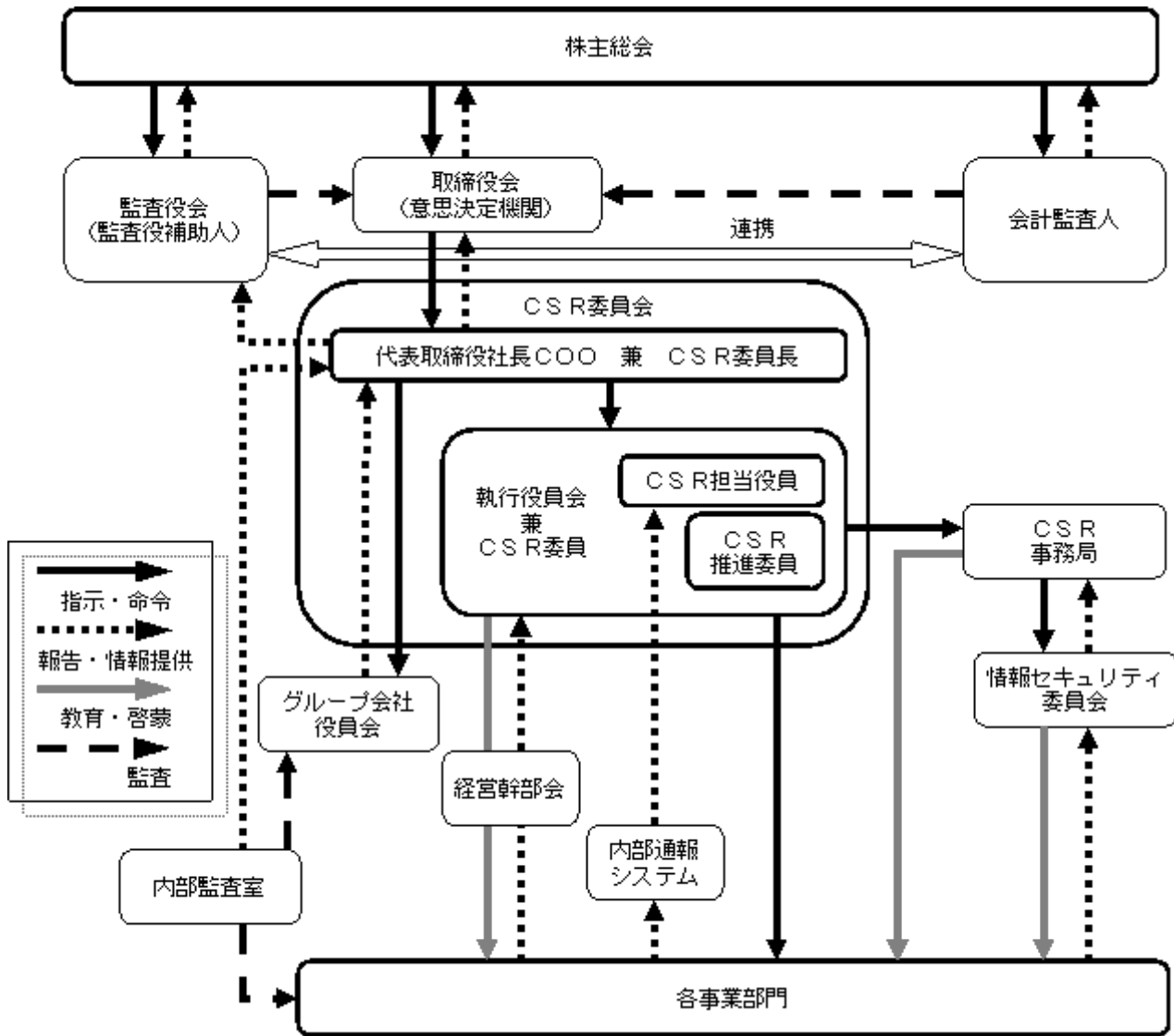
当社は内部監査部門として「内部監査室(人員1名)」を設置し、会計処理・業務遂行状況等に関する適正性・妥当性等について、取締役を交えた月1回の「定例監査連絡会」及び会計監査人を交えた「三様監査役会」を開催し、協議・報告の場を定期的に設けることにより、相互連携を高めながらコンプライアンスの徹底や業務改善に反映させております。また、会計上重要と認められる事項については、会計監査人から説明を受け、情報交換、連携を進めております。

会計監査人

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、柴田洋、名和道紀、山内一浩の3名であり、アクティブ監査法人に所属しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、会計士補1名、その他8名であります。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である小坂行は、平成15年9月21日より当社子会社である株式会社エル・シー・エーコミュニケーションズの社外監査役として、また、平成14年10月8日の設立当初より当社子会社である株式会社ユー・エフ・リンクの社外監査役としてそれぞれ就任しております。なお、当社におきましては、平成14年8月10日に社外監査役として就任するまでは、平成13年7月1日より当社顧問として就任しておりました。



(2) リスク管理体制・内部統制システムの整備の状況

当社は、経営戦略・事業目的を達成し、社会的信頼を得るためには、内部統制システムの構築が重要課題であると認識しており、監査役会の設置以外に、代表取締役社長を委員長とする「CSR委員会」を設置し、内部統制システムの構築・維持・向上を推進するとともに、必要に応じて、規則・ガイドラインの策定、コンプライアンス等に関する社内研修の実施等、コンプライアンス経営を積極的に推進しております。

(3) 役員報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬の内容は、次のとおりであります。

区分	取締役		監査役		計	
	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)	支給人員 (人)	支給額 (百万円)
取締役及び監査役に支払った報酬	8	185	3	24	11	210

(4) 監査報酬

当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は、64,475千円であり、この合計額のうち、公認会計士法第2条第1項の業務（監査証明業務）の対価として当社及び当社の子会社等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額は64,475千円であります。さらに、この合計額のうち、当社が会計監査人に支払うべき会計監査人としての報酬等の額は、61,875千円であります。

(5) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社グループは、連結子会社7社と持分法適用関連会社4社によって構成されております。グループ各社の経営については、環境の変化に機敏に対応するため出来るだけ自主独立経営を尊重しながら、スピード経営と協業化による事業展開を図り、業績向上に努力しております。

(6) 責任限定契約の内容の概要

当社と会計監査人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、5,000万円又は当社の会計監査人としての在職中に報酬その他の職務執行の対価として当社から受け、又は受けるべき財産上の利益の額の事業年度ごとの合計額のうち最も高い額に二を乗じて得た額のいずれか高い額としております。なお、当該責任限定が認められるのは、会計監査人が責任の原因となった職務の遂行について悪意又は重大な過失がないときに限られます。

(7) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨、定款に定めております。

(8) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、かつ累積投票によらない旨定款に定めております。

(9) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役の責任免除について、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の会社法第423条第1項の責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める限度額の範囲内で、その責任を免除することができる旨、定款に定めております。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年5月21日から平成19年5月20日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年5月21日から平成20年5月20日まで）の財務諸表について、アクティブ監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
（1）【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金	1	1,762,105		402,071	
2.受取手形及び売掛金		1,903,461		1,717,185	
3.たな卸資産		962,663		374,529	
4.未収入金		523,502		-	
5.繰延税金資産		172,530		-	
6.短期貸付金		185,208		164,024	
7.その他		165,278		149,875	
8.貸倒引当金		370,326		319,337	
流動資産合計		5,304,422	51.4	2,488,348	47.3
固定資産					
1.有形固定資産					
(1)建物及び構築物		344,661		274,835	
減価償却累計額		165,428	179,232	154,114	120,720
(2)車輦運搬具		37,617		34,966	
減価償却累計額		25,909	11,707	27,411	7,554
(3)工具、器具及び備品		177,307		151,763	
減価償却累計額		134,740	42,567	129,366	22,396
有形固定資産合計			2.3		2.9
2.無形固定資産					
(1)のれん		535,273		467,218	
(2)その他		108,957		82,058	
無形固定資産合計		644,230	6.2	549,276	10.4
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券	1,3	2,362,932		1,032,152	
(2)長期貸付金		2,461,467		1,495,049	
(3)長期前払費用		688,062		350,374	
(4)繰延税金資産		185,317		-	
(5)関係会社株式		-		306,886	
(6)その他	3	867,021		684,268	
(7)貸倒引当金		2,426,987		1,798,181	
投資その他の資産合計		4,137,813	40.1	2,070,550	39.4
固定資産合計		5,015,552	48.6	2,770,499	52.7
資産合計		10,319,975	100.0	5,258,848	100.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		161,538		151,180	
2. 短期借入金	1	1,084,217		837,584	
3. 1年以内返済予定長期借入金	1	1,917,302		1,075,518	
4. 未払金		853,550		1,127,708	
5. 未払費用		-		422,135	
6. 未払法人税等		31,764		40,602	
7. 前受金		-		852,344	
8. 預り金		-		465,235	
9. 債務保証損失引当金		-		219,186	
10. 返品調整引当金		-		30,000	
11. その他		675,332		142,742	
流動負債合計		4,723,706	45.8	5,364,238	102.0
固定負債					
1. 社債		358,400		351,900	
2. 長期借入金	1	1,634,692		147,370	
3. 退職給付引当金		59,983		56,839	
4. 役員退職慰労引当金		261,012		279,388	
5. 債務保証損失引当金		-		15,039	
6. 偶発損失引当金		-		65,000	
7. その他		40,527		30,971	
固定負債合計		2,354,615	22.8	946,508	18.0
負債合計		7,078,321	68.6	6,310,747	120.0

科目	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年5月20日)		当連結会計年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,787,404	27.0	3,299,944	62.8
2. 資本剰余金		2,092,011	20.3	2,604,551	49.5
3. 利益剰余金		1,792,948	17.4	6,625,710	126.0
4. 自己株式		927	0.0	934	0.0
株主資本合計		3,085,540	29.9	722,148	13.7
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評 価差額金		136,581	1.3	329,750	6.3
2. 為替換算調整勘定		1,118	0.0	-	-
評価・換算差額等合計		137,700	1.3	329,750	6.3
少数株主持分		18,413	0.2	-	-
純資産合計		3,241,653	31.4	1,051,899	20.0
負債純資産合計		10,319,975	100.0	5,258,848	100.0

【連結損益計算書】

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)			当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	
売上高	1		12,734,202	100.0		7,161,622	100.0	
売上原価			7,730,226	60.7		5,925,307	82.7	
売上総利益			5,003,975	39.3		1,236,314	17.3	
販売費及び一般管理費			4,766,911	37.4		3,363,270	47.0	
営業利益(損失)			237,064	1.9		2,126,955	29.7	
営業外収益								
1.受取利息及び配当金			46,939			41,271		
2.投資有価証券売却益			47,500			-		
3.投資事業組合収益			17,870			-		
4.事業譲渡収益			-			10,952		
5.雑収入			25,085	137,395	1.1	18,928	71,153	1.0
営業外費用								
1.支払利息			177,815			161,635		
2.株式交付費			4,509			55,514		
3.持分法による投資損失			15,386			35,212		
4.シンジケートローン手数料償却			76,042			70,917		
5.雑損失			27,830	301,584	2.4	42,100	365,380	5.1
経常利益(損失)				72,875	0.6		2,421,183	33.8
特別利益								
1.投資有価証券売却益		53,188			-			
2.関係会社株式売却益		2,213,677			397,872			
3.その他特別利益		26,640	2,293,506	18.0	14,357	412,229	5.7	

科目	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)			当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産処分損	2	98,434			60,200		
2. 減損損失	3	97,989			313,189		
3. 投資有価証券評価損		103,542			447,248		
4. 事業整理損	4	189,365			33,387		
5. 貸倒引当金繰入額		644,641			100,305		
6. 貸倒損失		125,538			-		
7. 債権放棄損失		331,206			183,822		
8. たな卸資産評価損		-			528,558		
9. 債務保証損失引当金繰入額		-			265,211		
10. 偶発損失引当金繰入額		-			141,000		
11. 返品調整引当金繰入額		-			30,000		
12. その他特別損失		89,027	1,679,744	13.2	40,122	2,143,046	29.9
税金等調整前当期純利益(損失)			686,637	5.4		4,152,000	58.0
法人税、住民税及び事業税		64,184			24,775		
法人税等調整額		523,204	587,388	4.6	676,678	701,454	9.8
少数株主損失			5,501	0.0		19,110	0.3
当期純利益(損失)			104,750	0.8		4,834,343	67.5

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年5月20日 残高 (千円)	2,367,404	1,672,011	1,897,698	927	2,140,789
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	420,000	420,000			840,000
当期純利益(千円)			104,750		104,750
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					-
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	420,000	420,000	104,750	-	944,750
平成19年5月20日 残高 (千円)	2,787,404	2,092,011	1,792,948	927	3,085,540

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成18年5月20日 残高 (千円)	1,334,136	1,087	1,335,223	260,187	3,736,200
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					840,000
当期純利益(千円)					104,750
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	1,197,554	30	1,197,523	241,774	1,439,297
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	1,197,554	30	1,197,523	241,774	494,547
平成19年5月20日 残高 (千円)	136,581	1,118	137,700	18,413	3,241,653

当連結会計年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年5月20日 残高 (千円)	2,787,404	2,092,011	1,792,948	927	3,085,540
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)	512,540	512,540			1,025,080
当期純損失(千円)			4,834,343		4,834,343
自己株式の取得(千円)				6	6
持分法適用会社減少に伴 う増加高			1,581		1,581
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	512,540	512,540	4,832,762	6	3,807,689
平成20年5月20日 残高 (千円)	3,299,944	2,604,551	6,625,710	934	722,148

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	評価・換算差額 等合計		
平成19年5月20日 残高 (千円)	136,581	1,118	137,700	18,413	3,241,653
連結会計年度中の変動額					
新株の発行(千円)					1,025,080
当期純損失(千円)					4,834,343
自己株式の取得					6
持分法適用会社減少に伴う 増加高					1,581
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額) (千円)	466,332	1,118	467,451	18,413	485,864
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	466,332	1,118	467,451	18,413	4,293,553
平成20年5月20日 残高 (千円)	329,750	-	329,750	-	1,051,899

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(損失)		686,637	4,152,000
減価償却費		379,307	372,759
減損損失		97,989	313,189
シンジケートローン手数料償却		76,042	70,917
債権放棄損失		331,206	183,822
貸倒損失		125,538	-
退職給付引当金の減少額		4,576	3,143
役員退職慰労引当金の増加額		512	18,376
貸倒引当金の増減額(減少)		191,746	60,592
債務保証損失引当金の増加額		-	223,462
偶発損失引当金の増加額		-	65,000
受取利息及び受取配当金		46,939	41,271
投資有価証券売却益		100,688	-
関係会社株式売却益		2,213,677	397,872
支払利息		177,815	161,635
持分法による投資損益		15,386	35,212
固定資産処分損益		98,434	60,034
投資有価証券評価損		103,542	447,248
たな卸資産評価損		-	528,558
売上債権の増加額		250,755	198,200
たな卸資産の増減額(増加)		467,506	158,196
仕入債務の増減額(減少)		35,292	17,854
前受金の増加額		11,509	599,863
預り金の増加額		-	387,175
未払金の増加額		630,267	271,991
未払費用の増加額		-	239,403
その他		81,501	130,421
小計		424,907	482,481
利息及び配当金の受取額		6,827	36,313
利息の支払額		199,433	135,483
事業整理に伴う支出		-	20,290
法人税等の支払額		22,804	16,240
営業活動によるキャッシュ・フロー		640,316	618,181

		前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入支出		326,515	69,015
定期預金払戻収入		74,215	272,054
有形固定資産の取得による支出		154,008	24,958
無形固定資産の取得による支出		-	151,956
投資有価証券の取得による支出		62,490	30,600
投資有価証券の売却による収入		1,055,022	16,295
関係会社株式の売却による収入		-	925,000
連結除外子会社株式の売却による収入		1,947,816	-
長期前払費用の取得による支出		28,874	104,641
貸付けによる支出		49,665	490,357
貸付金の回収による収入		316,657	744,543
その他		302,856	21,208
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,075,015	1,065,155
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少)		722,978	254,135
長期借入れによる収入		310,000	95,000
長期借入金の返済による支出		2,807,950	2,416,603
社債発行による収入		357,566	1,500
株式の発行による収入		835,490	969,565
少数株主からの払込による収入		-	5,500
自己株式の取得による支出		-	6
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,027,871	1,599,180
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	8,356
現金及び現金同等物の増減額(減少)		406,827	1,160,563
現金及び現金同等物の期首残高		1,013,078	1,419,905
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		-	3,568
現金及び現金同等物の期末残高		1,419,905	262,910

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>当社及び当グループ各社は、引続き厳しい経営環境のなかで、財務体質改善に向けて各種財務戦略を実行しつつ、収益性向上とキャッシュ・フロー改善にグループの総力をあげて取り組んだ結果、当連結会計年度において営業キャッシュ・フローは640百万円のマイナスではあるものの、237百万円の営業利益、104百万円の純利益を計上することができました。しかし、当中間連結会計期間末にて抵触してありました財務制限条項の解消までは至らず、シンジケートローン契約（平成19年5月20日現在実行額3,154百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社及び当社グループ各社は、このような状態を解消すべく、平成19年7月に策定した今後3ヵ年の経営計画に基づき、引続きコンサルティング事業の高収益化の実現と、営業キャッシュ・フローの改善に取り組んでまいります。</p> <p>また、金融機関に対しては、当連結会計年度において黒字転換できた状況等を確認いただきながら当該シンジケートローンの契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないよう対処する所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社及び当社グループは、引続き厳しい経営環境のなかで、財務体質改善に向けて各種財務戦略を実行しつつ、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、当連結会計年度において、4,834百万円の当期純損失を計上した結果、平成20年5月20日時点では、1,051百万円の債務超過になっております。</p> <p>また、営業キャッシュ・フローについても前連結会計年度に640百万円、当連結会計年度に618百万円とそれぞれマイナスとなっております。加えて、前連結会計年度末と同様に、シンジケートローン契約（平成20年5月20日現在実行額974百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>当該状況により、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>これらの状況を解消するため、当社及び当社グループ各社は、外食新子会社の株式会社MS & Consultingの全株式を平成20年5月27日に1,600百万円で売却し、特別利益1,250百万円の計上を実現していることに加え、今後資本増強等を実現し、次連結会計年度の早い段階で債務超過を解消する予定であります。</p> <p>また、経営陣を刷新しマネジメント体制を抜本的に革新し、平成20年7月に策定した今後の経営計画に基づき、コンサルティング事業の安定収益化、さらには、車の販売・買取FC事業「愛車広場カーリンク」の確実な成長の実現により、営業キャッシュ・フローを改善してまいります。</p> <p>加えて、金融機関に対しては、当該シンジケートローン契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないように対処する所存であります。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱リンク・プロモーション、㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ、㈱NQA-Japan、㈱ユー・エフ・リンク、㈱LCA-I、㈱Active Link 当連結会計年度において新設分割により設立いたしました㈱エム・シー・アイについては、持分比率の低下により当連結会計年度(下期末)において関連会社となったため、損益のみを連結の範囲に含めております。 前連結会計年度において連結子会社でありました㈱アイデア・リンクは、株式の売却により当連結会計年度(上期末)より連結の範囲から除いております。</p> <p>(2)北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。</p>	<p>(1)連結子会社の数 7社 連結子会社名 ㈱リンク・プロモーション、㈱エル・シー・エーコミュニケーションズ、㈱NQA-Japan、㈱ユー・エフ・リンク、㈱LCA-I、㈱Active Link、㈱エス・エフコミュニケーションズ ㈱エス・エフコミュニケーションズについては、平成20年3月1日付で新たに子会社となり、みなし取得日を当連結会計年度末とみなし、当連結会計年度より連結の範囲に含め貸借対照表のみを連結しております。</p> <p>(2)北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、総資産、売上高、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等がいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含まれておりません。 平成20年5月16日に会社分割により設立した㈱MS&Consultingについては、平成20年5月27日に全保有株式を売却しており、支配が一時的であるため連結の範囲から除外しております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 6社 凌空行(上海)企業経営有限公司、㈱エスジー・リンク、㈱リンク・ポット、㈱リンク・トラスト、㈱ISBコンサルティング、㈱エム・シー・アイ ㈱エム・シー・アイについては、上記1.「連結の範囲に関する事項」に記載した事由により持分法適用会社としております。 ㈱リンク・トラスト及び㈱ISBコンサルティングは、新規設立により、当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 4社 凌空行(上海)企業経営有限公司、㈱エスジー・リンク、㈱リンク・ポット、㈱ISBコンサルティング ㈱リンク・トラストについては、株式の一部譲渡により持分比率が低下したため、また、㈱エム・シー・アイについては全保有株式の譲渡により、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の北京如水慧企業管理諮詢有限公司については、連結純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)																														
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リンク・プロモーション</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱NQA - Japan</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱エル・シー・エーコミュニケーショonz</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱ユー・エフ・リンク</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱LCA - I</td> <td>3月31日*</td> </tr> <tr> <td>㈱Active Link</td> <td>4月30日*</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	㈱リンク・プロモーション	4月30日*	㈱NQA - Japan	4月30日*	㈱エル・シー・エーコミュニケーショonz	4月30日*	㈱ユー・エフ・リンク	4月30日*	㈱LCA - I	3月31日*	㈱Active Link	4月30日*	<p>㈱MS&Consultingについては、平成20年 5月27日に全保有株式を売却しており、支配が一時的であり、また、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性が無いため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(3) 同左</p> <p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>会社名</th> <th>決算日</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱リンク・プロモーション</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱NQA - Japan</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱エル・シー・エーコミュニケーショonz</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱ユー・エフ・リンク</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱LCA - I</td> <td>3月31日*</td> </tr> <tr> <td>㈱Active Link</td> <td>4月30日*</td> </tr> <tr> <td>㈱エス・エフコミュニケーショonz</td> <td>2月29日*</td> </tr> </tbody> </table>	会社名	決算日	㈱リンク・プロモーション	4月30日*	㈱NQA - Japan	4月30日*	㈱エル・シー・エーコミュニケーショonz	4月30日*	㈱ユー・エフ・リンク	4月30日*	㈱LCA - I	3月31日*	㈱Active Link	4月30日*	㈱エス・エフコミュニケーショonz	2月29日*
会社名	決算日																															
㈱リンク・プロモーション	4月30日*																															
㈱NQA - Japan	4月30日*																															
㈱エル・シー・エーコミュニケーショonz	4月30日*																															
㈱ユー・エフ・リンク	4月30日*																															
㈱LCA - I	3月31日*																															
㈱Active Link	4月30日*																															
会社名	決算日																															
㈱リンク・プロモーション	4月30日*																															
㈱NQA - Japan	4月30日*																															
㈱エル・シー・エーコミュニケーショonz	4月30日*																															
㈱ユー・エフ・リンク	4月30日*																															
㈱LCA - I	3月31日*																															
㈱Active Link	4月30日*																															
㈱エス・エフコミュニケーショonz	2月29日*																															
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの ...移動平均法による原価法 デリバティブ ...時価法 たな卸資産 ...主として総平均法による原価法</p>	<p>* 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左</p>																														

	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～18年 工具、器具及び備品 4～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。</p> <p>のれん 5年 ソフトウェア 5年</p> <p>長期前払費用 定額法を採用しております。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
		<p>債務保証損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当連結会計年度より保証の履行による損失負担見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。</p> <p>これにより、税金等調整前当期純損失が265,211千円増加しております。</p> <p>偶発損失引当金 将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度において、損失の発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる事象が発生したため、損失見込額を計上しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が141,000千円増加しております。</p> <p>返品調整引当金 連結子会社1社は、返品による損失に備えるため、売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込み額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 従来、返品に伴う損失は返品を受けた期の売上高の控除として処理していましたが、当連結会計年度において、返品が発生の可能性が高く、かつ金額的重要性のある事象が発生したため、返品損失見込額を計上する方法に変更いたしました。</p> <p>これにより税金等調整前当期純損失が30,000千円増加しております。</p>

	前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
	退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。	退職給付引当金 同左
(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく連結会計年度末要支給額相当額を計上しております。 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。	役員退職慰労引当金 同左 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
(6)重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア．ヘッジ手段...金利スワップ イ．ヘッジ対象...変動金利の借入金利息</p> <p>ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p> <p>なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ア．ヘッジ手段...同左 イ．ヘッジ対象...同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>繰延資産の処理方法 株式交付費 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>のれん及び負ののれんは5年間で均等償却しております。ただし、金額的に重要性のないものについては発生年度に一括償却しております。</p>	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(ストック・オプション等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第11号 平成18年5月31日最終改正)を適用しております。</p> <p>この変更による影響は軽微であります。</p>	
<p>(加盟金売上の処理方法)</p> <p>従来、フランチャイズ加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上する方法によっておりましたが、加盟契約後出店に至らず加盟金の返金等を行うケースが生じていることから、売上認識をより客観的・保守的に行うため、当連結会計年度より加盟店の出店確定時に売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更により売上高、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、それぞれ20,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「敷金・保証金」(当連結会計年度末の残高は301,043千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未払費用」(当連結会計年度末の残高は157,347千円)、「前受金」(当連結会計年度末の残高は324,396千円)及び「1年以内リース資産減損勘定」(当連結会計年度末の残高は4,944千円)は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため、それぞれ流動負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>3. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「長期リース資産減損勘定」(当連結会計年度末の残高は4,357千円)は、当連結会計年度において、金額の重要性が乏しくなったため固定負債の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当連結会計年度末の残高は58,101千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで投資その他の資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりました「関係会社株式」は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末における「関係会社株式」の残高は、100,001千円であります。</p> <p>3. 前連結会計年度において流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払費用」、「前受金」、「預り金」は、当連結会計年度において、負債及び純資産の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度末における当該科目の残高は、それぞれ「未払費用」157,347千円、「前受金」324,396千円、「預り金」78,059千円であります。</p>
<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 「投資事業組合収益」は前連結会計年度までは、営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、前連結会計年度における「投資事業組合収益」の金額は1,967千円であります。</p> <p>2. 前連結会計年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当連結会計年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p> <p>3. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「表明保証損失」(当連結会計年度は84,750千円)は、特別損失の総額の100分の10以下となりましたので、特別損失の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました、「投資事業組合収益」(当連結会計年度は65千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することにしました。</p> <p>2. 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は521千円)は、特別利益の総額の100分の10以下となりましたので、特別利益の「その他」に含めて表示することにしました。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」及び「敷金・保証金の支出」は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。</p> <p>なお、当連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は45,783千円、「敷金・保証金の支出」は29,335千円であります。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却益」(当連結会計年度は4,515千円の損失)は、当連結会計年度において、金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。</p> <p>また、「未払費用の増加額」及び「預り金の増加額」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「未払費用の増減額(減少)」は65,183千円、「預り金の増減額(減少)」は29,640千円であります。</p> <p>2. 投資活動によるキャッシュ・フローの「無形固定資産の取得による支出」は、前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において金額的重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「無形固定資産の取得による支出」は45,783千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 定期預金 41,691千円 投資有価証券 1,493,475 計 1,535,166 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 310,000千円 長期借入金 120,000 (1年以内返済予定額を含む) 計 430,000	1 担保資産及び担保付債務 (1) 担保に供している資産 投資有価証券 666,900千円 計 666,900 (2) 担保資産に対応する債務 短期借入金 189,000千円 長期借入金 20,000 (1年以内返済予定額を含む) 計 209,000
2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 借入金に対する債務保証 (株)エステートセイワ 6,125千円 (株)アイデア・リンク 668,100 (株)バイタルプレスト 17,580 (株)リンク・ポット 45,002 (株)ケア・リンク 100,000 計 836,807 (2) リース債務に対する債務保証 (株)エル・シー・エー・リコン ストラクショナル 1,408千円 (株)リンク・ポット 21,687 (株)アイデア・リンク 12,298 (株)ケア・リンク 1,658,465 (株)メディアコミュニケーションズ 252,565 計 1,946,425	2 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。 (1) 借入金に対する債務保証 (株)アイデア・プラス(旧(株)アイデア・リンク) 251,300千円 (株)ケア・リンク 60,000 計 311,300 (2) リース債務に対する債務保証 (株)アイデア・プラス(旧(株)アイデア・リンク) 5,146 (株)ケア・リンク 1,431,544 その他 1,859 計 1,438,551
3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 100,001千円 その他(関係会社出資金) 22,638	3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。 その他(関係会社出資金) 7,946千円

前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) ㈱三井住友銀行を主幹事とする 平成14年11月29日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 当連結会計年度末残高 300百万円 財務制限条項</p> <p>各決算期末日において貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を3,400,000千円または直近年度末における資本の部の金額の75%以上のいずれか高い方の金額以上に、貸借対照表（単体ベース）の資本の部の金額を3,200,000千円または直近年度末における資本の部の金額の75%以上のいずれか高い方の金額以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行を主幹事とする 平成16年2月3日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,000百万円 当連結会計年度末残高 1,000百万円 財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成15年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月24日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,150百万円 当連結会計年度末残高 1,229百万円 財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) ㈱みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月25日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 1,000百万円 当連結会計年度末残高 625百万円 財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成17年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>4 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)</p> <p>(2) ㈱みずほ銀行を主幹事とする 平成16年2月3日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,000百万円 当連結会計年度末残高 300百万円 財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成15年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(3) ㈱みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月24日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,150百万円 当連結会計年度末残高 399百万円 財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) ㈱みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月25日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 1,000百万円 当連結会計年度末残高 275百万円 財務制限条項</p> <p>各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成17年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)																																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">436,071千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">221,031</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,206,896</td></tr> <tr><td>雑給</td><td style="text-align: right;">701,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">23,120</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,977</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">578,695</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">396千円</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> </table> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">91,570千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">2,537</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">3,071</td></tr> <tr><td>長期前払費用</td><td style="text-align: right;">859</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">98,037</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">13,656</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">1,361</td> </tr> <tr> <td>中部圏</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物等</td> <td style="text-align: right;">9,435</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>販売業務施設等</td> <td>のれん、長期前払費用他</td> <td style="text-align: right;">73,535</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。</p>	広告宣伝費	436,071千円	役員報酬	221,031	従業員給与	1,206,896	雑給	701,389	役員退職慰労引当金繰入額	23,120	退職給付費用	4,977	地代家賃	578,695	建物及び構築物	396千円	計	396	建物及び構築物	91,570千円	工具、器具及び備品	2,537	ソフトウェア	3,071	長期前払費用	859	計	98,037	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏	店舗設備	建物及び構築物等	13,656	近畿圏	店舗設備	建物及び構築物等	1,361	中部圏	店舗設備	建物及び構築物等	9,435	その他	販売業務施設等	のれん、長期前払費用他	73,535	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">211,544千円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">238,779</td></tr> <tr><td>従業員給与</td><td style="text-align: right;">1,139,993</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">4,378</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,056</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">5,675</td></tr> <tr><td>地代家賃</td><td style="text-align: right;">247,031</td></tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳</p> <p>固定資産売却損</p> <p>固定資産除却損</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物及び構築物</td><td style="text-align: right;">58,396千円</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">計</td><td style="text-align: right;">60,200</td></tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;">地域</th> <th style="width: 15%;">用途</th> <th style="width: 15%;">種類</th> <th style="width: 15%;">減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>首都圏</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、長期前払費用他</td> <td style="text-align: right;">7,993</td> </tr> <tr> <td>近畿圏</td> <td>店舗設備</td> <td>建物及び構築物、長期前払費用他</td> <td style="text-align: right;">56,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>販売業務施設等</td> <td>ソフトウェア、リース資産、長期前払費用他</td> <td style="text-align: right;">248,824</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。</p>	広告宣伝費	211,544千円	役員報酬	238,779	従業員給与	1,139,993	貸倒引当金繰入額	4,378	役員退職慰労引当金繰入額	29,056	退職給付費用	5,675	地代家賃	247,031	建物及び構築物	58,396千円	工具、器具及び備品	1,803	計	60,200	地域	用途	種類	減損損失 (千円)	首都圏	店舗設備	建物及び構築物、長期前払費用他	7,993	近畿圏	店舗設備	建物及び構築物、長期前払費用他	56,371	その他	販売業務施設等	ソフトウェア、リース資産、長期前払費用他	248,824
広告宣伝費	436,071千円																																																																																				
役員報酬	221,031																																																																																				
従業員給与	1,206,896																																																																																				
雑給	701,389																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	23,120																																																																																				
退職給付費用	4,977																																																																																				
地代家賃	578,695																																																																																				
建物及び構築物	396千円																																																																																				
計	396																																																																																				
建物及び構築物	91,570千円																																																																																				
工具、器具及び備品	2,537																																																																																				
ソフトウェア	3,071																																																																																				
長期前払費用	859																																																																																				
計	98,037																																																																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
首都圏	店舗設備	建物及び構築物等	13,656																																																																																		
近畿圏	店舗設備	建物及び構築物等	1,361																																																																																		
中部圏	店舗設備	建物及び構築物等	9,435																																																																																		
その他	販売業務施設等	のれん、長期前払費用他	73,535																																																																																		
広告宣伝費	211,544千円																																																																																				
役員報酬	238,779																																																																																				
従業員給与	1,139,993																																																																																				
貸倒引当金繰入額	4,378																																																																																				
役員退職慰労引当金繰入額	29,056																																																																																				
退職給付費用	5,675																																																																																				
地代家賃	247,031																																																																																				
建物及び構築物	58,396千円																																																																																				
工具、器具及び備品	1,803																																																																																				
計	60,200																																																																																				
地域	用途	種類	減損損失 (千円)																																																																																		
首都圏	店舗設備	建物及び構築物、長期前払費用他	7,993																																																																																		
近畿圏	店舗設備	建物及び構築物、長期前払費用他	56,371																																																																																		
その他	販売業務施設等	ソフトウェア、リース資産、長期前払費用他	248,824																																																																																		

<p>前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>																				
<p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(97,989千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物21,667千円、工具、器具及び備品3,149千円、のれん25,315千円、ソフトウェア622千円、その他無形固定資産5,445千円、長期前払費用38,325千円及びリース資産3,462千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 事業整理損 事業整理損は、中期経営計画に基づき「事業再編の完成」に向け、当社におけるアウト・プレースメント事業の完全撤退及び子会社における店舗閉鎖等に際し発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="199 779 742 996"> <tr> <td>業務委託費</td> <td>114,809千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td>19,178</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>18,851</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖費用</td> <td>29,725</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6,800</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>189,365</u></td> </tr> </table>	業務委託費	114,809千円	人件費	19,178	地代家賃	18,851	店舗閉鎖費用	29,725	その他	6,800	<u>計</u>	<u>189,365</u>	<p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(313,189千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物33,235千円、工具、器具及び備品9,799千円、その他有形固定資産27千円、のれん20,000千円、ソフトウェア29,053千円、長期前払費用199,222千円及びリース資産21,850千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p> <p>4 事業整理損 事業整理損は、子会社における店舗閉鎖及びコールセンター事業の縮小により発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="845 779 1388 929"> <tr> <td>たな卸資産処分損</td> <td>5,189千円</td> </tr> <tr> <td>店舗閉鎖費用</td> <td>25,264</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,933</td> </tr> <tr> <td><u>計</u></td> <td><u>33,387</u></td> </tr> </table>	たな卸資産処分損	5,189千円	店舗閉鎖費用	25,264	その他	2,933	<u>計</u>	<u>33,387</u>
業務委託費	114,809千円																				
人件費	19,178																				
地代家賃	18,851																				
店舗閉鎖費用	29,725																				
その他	6,800																				
<u>計</u>	<u>189,365</u>																				
たな卸資産処分損	5,189千円																				
店舗閉鎖費用	25,264																				
その他	2,933																				
<u>計</u>	<u>33,387</u>																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年5月21日至平成19年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)	21,526,320	7,000,000	-	28,526,320
合計	21,526,320	7,000,000	-	28,526,320
自己株式				
普通株式	785	-	-	785
合計	785	-	-	785

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加7,000,000株は、新株の発行による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注)	普通株式	-	1,200	-	1,200	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-
合計		-	-	1,200	-	1,200	-

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債に係る新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年5月21日至平成20年5月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式(注)1	28,526,320	10,371,600	-	38,897,920
合計	28,526,320	10,371,600	-	38,897,920
自己株式				
普通株式(注)2	785	69	-	854
合計	785	69	-	854

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加10,371,600株は、新株の発行による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	平成18年新株予約権(注)	普通株式	1,200	1,347	-	2,547	-
	ストック・オプションとして の新株予約権	-	-	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-	-	-	-

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
	合計	-	1,200	1,347	-	2,547	-

(注) 平成18年新株予約権の当連結会計年度増加は、転換社債型新株予約権付社債の転換価額の調整に伴う増加であります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																				
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,762,105千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">342,199</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,419,905</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,762,105千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	342,199	現金及び現金同等物	1,419,905	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年5月20日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">402,071千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">139,160</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">262,910</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	402,071千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,160	現金及び現金同等物	262,910																								
現金及び預金勘定	1,762,105千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	342,199																																				
現金及び現金同等物	1,419,905																																				
現金及び預金勘定	402,071千円																																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	139,160																																				
現金及び現金同等物	262,910																																				
<p>2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により、(株)アイデア・リンクが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">657,516千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,937,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,594,531</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">976,699</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">951,766</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,928,466</td> </tr> </table> <p>株式の売却により、(株)エム・シー・アイが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">408,036千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">11,539</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">419,576</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">98,902</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">6,390</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">105,293</td> </tr> </table>	流動資産	657,516千円	固定資産	1,937,014	資産合計	2,594,531	流動負債	976,699	固定負債	951,766	負債合計	1,928,466	流動資産	408,036千円	固定資産	11,539	資産合計	419,576	流動負債	98,902	固定負債	6,390	負債合計	105,293	<p>2 当連結会計年度に会社分割により非連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 (株)MS&Consultingが非連結子会社となったことに伴う分割時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">325,758千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">46,157</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">371,915</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">71,915</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">71,915</td> </tr> </table>	流動資産	325,758千円	固定資産	46,157	資産合計	371,915	流動負債	71,915	固定負債	-	負債合計	71,915
流動資産	657,516千円																																				
固定資産	1,937,014																																				
資産合計	2,594,531																																				
流動負債	976,699																																				
固定負債	951,766																																				
負債合計	1,928,466																																				
流動資産	408,036千円																																				
固定資産	11,539																																				
資産合計	419,576																																				
流動負債	98,902																																				
固定負債	6,390																																				
負債合計	105,293																																				
流動資産	325,758千円																																				
固定資産	46,157																																				
資産合計	371,915																																				
流動負債	71,915																																				
固定負債	-																																				
負債合計	71,915																																				
<p>3</p>	<p>3 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により、(株)エス・エフコミュニケーションズが新たに連結子会社になったことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">26,935千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">13,124</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,060</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">25,014</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">25,014</td> </tr> </table>	流動資産	26,935千円	固定資産	13,124	資産合計	40,060	流動負債	25,014	固定負債	-	負債合計	25,014																								
流動資産	26,935千円																																				
固定資産	13,124																																				
資産合計	40,060																																				
流動負債	25,014																																				
固定負債	-																																				
負債合計	25,014																																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)					当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額					リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	減損損失 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及 び備品	372,580	237,822	8,413	126,344	工具、器具及 び備品	298,393	223,224	17,199	57,969
車輛運搬具	16,390	9,819	-	6,570	車輛運搬具	20,397	14,800	-	5,596
ソフトウェア	95,021	61,918	8,487	24,615	ソフトウェア	82,771	62,727	10,430	9,613
その他	1,621	770	-	850	その他	1,621	1,099	-	522
合計	485,613	310,330	16,900	158,381	合計	403,182	301,852	27,629	73,700
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額					2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額				
1年内					1年内				
77,805千円					69,694千円				
1年超					1年超				
162,027					99,050				
合計					合計				
239,832					168,744				
リース資産減損勘定の残高					リース資産減損勘定の残高				
8,858					24,015				
3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失					3. 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償 却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料					支払リース料				
155,267千円					88,560千円				
リース資産減損勘定の取崩額					リース資産減損勘定の取崩額				
14,015					4,748				
減価償却費相当額					減価償却費相当額				
147,076					71,732				
支払利息相当額					支払利息相当額				
15,176					8,701				
減損損失					減損損失				
3,462					19,905				
4. 減価償却費相当額の算定方法					4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率 法によっております。					同左				
5. 利息相当額の算定方法					5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差 額を利息相当額とし、各期への配分方法については、 利息法によっております。					同左				
オペレーティング・リース取引					オペレーティング・リース取引				
未経過リース料					未経過リース料				
1年内					1年内				
7,901千円					4,424千円				
1年超					1年超				
3,950					-				
合計					合計				
11,852					4,424				

(有価証券関係)
前連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成19年5月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,235,585	1,474,811	239,225
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,235,585	1,474,811	239,225
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	36,977	27,687	9,289
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	36,977	27,687	9,289
合計		1,272,563	1,502,498	229,935

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理は次のとおりであります。

株式 61,665千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
447,729	100,688	

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成19年5月20日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	755,883
投資事業組合出資金	4,548

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 41,876千円

当連結会計年度

1. その他有価証券で時価のあるもの(平成20年5月20日現在)

	種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,774	10,862	5,088
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	5,774	10,862	5,088
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,233,299	673,075	560,224
	(2) 債券	-	-	-
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,233,299	673,075	560,224
合計		1,239,073	683,937	555,136

(注) 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、合理的な反証がない限り、回復見込みのない著しい下落とみなし減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度の減損処理は次のとおりであります。

株式 12,679千円

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
16,295	521	5,037

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容(平成20年5月20日現在)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	326,924
投資事業組合出資金	1,290
社債	20,000

(注) 当連結会計年度において一部減損処理を行い、減損処理後の帳簿価額を取得原価に計上しております。

当連結会計年度の減損処理額は次のとおりであります。

株式 434,569千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 現状、当社グループは借入金利息の金利相場の変動によるリスクを回避するため、金利スワップ取引を行っております。 なお、当該取引についてヘッジ会計を適用しております。また、特例処理の要件を充たしている金利スワップについては、特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・金利スワップ取引 ヘッジ対象・・・変動金利の借入金利息 ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。 なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 これらの取引については、原則、実需の範囲内で行うこととし、投機目的のために行うことはありません。</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 これらの取引は、市場相場変動に伴うリスクを有しております。取引の契約先は、いずれも信用度の高い金融機関であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 これらの取引の実行及び管理は管理規定に従い行われております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額などは、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段・・・同左 ヘッジ対象・・・同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引にかかるリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引にかかるリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

金利関係

区分	種類	前連結会計年度(平成19年5月20日)				当連結会計年度(平成20年5月20日)			
		契約額等 (千円)	契約額などの うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額などの うち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	1,000,000	500,000	7,484	7,484	1,000,000	-	1,635	1,635
	合計	1,000,000	500,000	7,484	7,484	1,000,000	-	1,635	1,635

前連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

当連結会計年度

(注) 1. 時価の算定方法

前連結会計年度

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

子会社については、該当する者は少数のため、簡便法を用いて退職給付債務を計算しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
(1) 退職給付債務(千円)	153,762	158,302
(2) 年金資産(千円)	115,888	113,789
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	37,874	44,512
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	22,109	12,326
(5) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4) (千円)	59,983	56,839
(6) 前払年金費用(千円)	7,261	2,537
(7) 退職給付引当金(千円)	52,721	54,302

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	17,869	11,972
(2) 利息費用(千円)	2,049	1,704
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	1,112	1,158
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	1,294	5,765
(5) 臨時に支払った割増退職金(千円)	2,223	9,253
(6) 退職給付費用合計(千円)	19,735	16,006

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年5月20日)	当連結会計年度 (平成20年5月20日)
(1) 割引率(%)	1.5	同左
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法により、翌連 結会計年度から費用処理する こととしております。)	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、当社監査役、執行役員、従業員及び顧問 117名
ストック・オプション数(注)	普通株式 800,000株
付与日	平成16年10月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月20日から 平成20年10月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

前連結会計年度末 (株)	527,000
権利行使 (株)	-
失効 (株)	41,000
未行使残 (株)	486,000

単価情報

	未決済残
権利行使価格 (円)	625
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

当連結会計年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

	平成16年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社及び当社子会社の取締役、当社監査役、執行役員、従業員及び顧問 117名
ストック・オプション数(注)	普通株式 800,000株
付与日	平成16年10月19日
権利確定条件	権利確定条件は付されていません。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成16年10月20日から 平成20年10月19日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成20年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

前連結会計年度末 (株)	486,000
権利行使 (株)	-
失効 (株)	17,000
未行使残 (株)	469,000

単価情報

	未決済残
権利行使価格 (円)	577
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
未払事業税	貸倒引当金
7,667千円	149,459千円
貸倒引当金	債務保証損失引当金
153,130	88,989
商品評価損	返品調整引当金
19,532	12,210
貸倒損失	商品評価損
37,352	209,835
その他	賞与引当金
28,002	13,687
繰延税金資産(流動)小計	未収利息計上もれ
245,685	38,830
評価性引当額	その他
72,782	39,133
繰延税金資産(流動)合計	繰延税金資産(流動)小計
172,903	552,146
繰延税金負債(流動)	評価性引当額
繰延税金負債(流動)合計	552,146
372	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金負債(流動)合計	-
372	
繰延税金資産(流動)の純額	
172,530	
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
役員退職慰労引当金	役員退職慰労引当金
105,970	113,431
貸倒引当金	貸倒引当金
930,540	675,298
退職給付引当金	退職給付引当金
24,353	23,076
減価償却費	偶発損失引当金
17,738	26,390
投資有価証券評価損	減価償却費
24,939	58,817
減損損失	投資有価証券評価損
24,272	143,445
繰越欠損金	投資有価証券評価差額金
1,140,080	225,385
繰延資産償却	繰越欠損金
30,302	2,855,153
その他	繰延資産償却
13,244	86,554
繰延税金資産(固定)小計	その他
2,311,443	26,912
評価性引当額	繰延税金資産(固定)小計
2,032,771	4,234,466
繰延税金資産(固定)合計	評価性引当額
278,671	4,234,466
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計
繰延税金負債(固定)合計	-
93,353	
繰延税金負債(固定)合計	
93,353	
繰延税金資産(固定)の純額	
185,317	

<p>前連結会計年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)</p>																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>子会社税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">65.2</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1.6</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">1.7</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">4.1</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">46.4</td> </tr> <tr> <td>持分法投資損益</td> <td style="text-align: right;">0.9</td> </tr> <tr> <td>子会社連結除外による影響</td> <td style="text-align: right;">3.5</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価減戻し</td> <td style="text-align: right;">73.7</td> </tr> <tr> <td>子会社実効税率変動</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>追徴法人税等</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.5</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">85.5</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	子会社税効果未認識額	65.2	交際費	1.6	寄付金	1.7	住民税均等割	4.1	評価性引当金	46.4	持分法投資損益	0.9	子会社連結除外による影響	3.5	子会社株式評価減戻し	73.7	子会社実効税率変動	1.2	追徴法人税等	1.5	連結調整勘定償却	1.0	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>
法定実効税率	40.6%																												
子会社税効果未認識額	65.2																												
交際費	1.6																												
寄付金	1.7																												
住民税均等割	4.1																												
評価性引当金	46.4																												
持分法投資損益	0.9																												
子会社連結除外による影響	3.5																												
子会社株式評価減戻し	73.7																												
子会社実効税率変動	1.2																												
追徴法人税等	1.5																												
連結調整勘定償却	1.0																												
その他	0.5																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	85.5																												

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)

	外食業界 関連事業 (千円)	自動車業界 関連事業 (千円)	医療・介護 業界関連事 業 (千円)	住宅・建設 ・不動産業 界関連事業 (千円)	その他業界 関連事業 (千円)	キャリア ディベロッ PMENT事 業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,333,750	4,775,346	1,273,993	837,368	1,349,917	163,826	12,734,202	-	12,734,202
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	2,126	2,989	-	-	94,310	-	99,425	(99,425)	-
計	4,335,876	4,778,335	1,273,993	837,368	1,444,227	163,826	12,833,627	(99,425)	12,734,202
営業費用	4,086,170	5,024,205	1,099,610	676,195	1,475,573	234,807	12,596,562	(99,425)	12,497,137
営業利益 (又は営業損失)	249,706	(245,869)	174,382	161,172	(31,345)	(70,981)	237,064	-	237,064
・資産、減価償却費、 減損損失及び資本 的支出									
資産	1,540,661	3,207,700	1,018,831	722,253	1,002,267	141,303	7,633,019	2,686,955	10,319,975
減価償却費	161,411	178,420	37,015	29,520	39,234	5,775	451,377	-	451,377
減損損失	26,071	15,215	39,539	11,732	790	4,639	97,989	-	97,989
資本的支出	120,860	56,366	14,864	11,906	10,514	2,329	216,840	-	216,840

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 外食業界関連事業 ... 外食関連企業向けコンサルティング、外食店舗運営、外食F C本部運営
- (2) 自動車業界関連事業 ... 自動車関連企業向けコンサルティング、新車販売店舗運営、中古車買取・販売事業の店舗運営、軽自動車修理のF C店舗展開、自動車関連用部品販売システムの運営
- (3) 医療・介護業界関連事業 ... 病院・製薬会社・医療機関・介護関連企業向けコンサルティング及びISO取得支援
- (4) 住宅・建設・不動産業界関連事業 ... 住宅関連企業向けコンサルティング
- (5) その他業界関連事業 ... 上記の特化業界以外の企業向けコンサルティング、コールセンター事業、教育事業等
- (6) キャリアディベロップメント事業 ... 人材の再就職支援及び対象人材のキャリア開発支援事業

3. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度よりフランチャイズ加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び入金をもって売上計上する方法から、加盟店の出店確定時に計上する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べて、「自動車業界関連事業」で20,000千円売上高及び営業利益が減少しております。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(2,686,955千円)の主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)

	外食業界 関連事業(千 円)	自動車業界 関連事業 (千円)	医療・介護 業界関連事 業 (千円)	住宅・建設 ・不動産業 界関連事業 (千円)	その他業界 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
・売上高及び営業損益								
売上高								
(1) 外部顧客に対する 売上高	1,440,963	4,198,902	181,532	747,643	592,580	7,161,622	-	7,161,622
(2) セグメント間の内 部売上高又は振替 高	6,343	4,961	-	-	41,151	52,457	(52,457)	-

	外食業界関連事業(千円)	自動車業界関連事業(千円)	医療・介護業界関連事業(千円)	住宅・建設・不動産業界関連事業(千円)	その他業界関連事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
計	1,447,307	4,203,864	181,532	747,643	633,732	7,214,079	(52,457)	7,161,622
営業費用	1,224,232	5,621,976	156,756	713,043	1,625,025	9,341,035	(52,457)	9,288,577
営業利益(又は営業損失)	223,074	(1,418,112)	24,775	34,599	(991,293)	(2,126,955)	-	(2,126,955)
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出								
資産	-	2,564,733	132,868	685,300	709,346	4,092,248	1,166,599	5,258,848
減価償却費	105,648	229,912	109	54,575	50,931	441,176	-	441,176
減損損失	55,450	164,181	-	28,644	64,912	313,189	-	313,189
資本的支出	24,808	91,449	-	12,815	10,333	139,407	-	139,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

- (1) 外食業界関連事業 ... 外食関連企業向けコンサルティング
- (2) 自動車業界関連事業 ... 自動車関連企業向けコンサルティング、新車販売店舗運営、中古車販売・買取事業の店舗運営、軽自動車修理のFC店舗展開
- (3) 医療・介護業界関連事業 ... 医療機関・介護関連企業向けコンサルティング及びISO取得支援
- (4) 住宅・建設・不動産業界関連事業 ... 住宅関連企業向けコンサルティング
- (5) その他業界関連事業 ... 上記の特化業界以外の企業向けコンサルティング、コールセンター事業、教育事業等

3. 前連結会計年度において独立掲記しておりました「キャリアディベロップメント事業」につきましては、当該事業より撤退し、重要性が低下したことから、当連結会計年度より「その他業界関連事業」に含めて表示することといたしました。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,166,599千円)の主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年 5 月21日 至平成19年 5 月20日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	菱田健次	-	-	弁護士	(被所有) 0.02	-	当社顧問 弁護士	報酬の支払	4,800	未払金	-

(2) 子会社等

該当事項はありません。

- (注) 1. 上記(1)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 一般取引先の価格を参考に、取引価額を決定しております。

当連結会計年度 (自平成19年 5 月21日 至平成20年 5 月20日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社	都市総研 インベスト バンク (株)	大阪市中央 区	231,950	資産運用 及び管理 事業、不 動産売買 等に関する コンサル ティング	(被所有) 17.99	-	社債の 割当及 び業務 提携	資金の借入	370,000	短期借 入金 (注) 1	20,000
法人主要株主	(株) 暁成	京都市伏 見区	20,000	不動産の 取得貸付 業等	(被所有) 18.62	-	-	資金の貸付	400,000	短期貸 付金 (注) 2	100,000

- (注) 1. 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
2. 資金の貸付については、貸付利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金 (千円)	事業の 内容又は職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	小林忠嗣	-	-	(株)ベン チャー・ リンク代 表取締役	(被所有) 0.20 [21.47]	-	-	当社借入金 に対する債 務被保証	100,000	-	-
	小林敬嗣	-	-	当社代表 取締役会 長	(被所有) 3.71	-	-	当社借入金 に対する債 務被保証	50,000	-	-
	久保裕滋	-	-	当社代表 取締役社 長	(被所有) 0.20	-	-	当社借入金 に対する債 務被保証	50,000	-	-
	菱田健次	-	-	弁護士	(被所有) 0.05	-	当社顧問 弁護士	報酬の支払 (注) 1・2	8,012	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 一般取引先の価格を参考に、取引価額を決定しております。
3. 「議決権等の所有(被所有)割合」欄の[]内は、間接所有割合で外数であります。
4. 当社は、小林忠嗣氏、当社代表取締役会長小林敬嗣及び当社代表取締役社長久保裕滋より、当社の借入金に対して、債務保証を受けております。なお、保証料の支払及び担保提供は行っておりません。

(3)子会社等

該当事項はありません。

(4)兄弟会社等

属性	名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
その他の関係会社の子会社	(株)ティエス・アドバイザーズ	東京都千代田区	3,000	不動産及び不動産信託受益権の売買・保有等	-	-	-	資金の借入	450,000	短期借入金	260,000

(注) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(企業結合等関係)

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)</p>								
<p>会社分割及び株式譲渡 (医療関連コンサルティング事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社エム・シー・アイ 医療関連コンサルティング事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由</p> <p>当社グループでは、高収益事業の確立に向け経営資源を集中しました結果、当社の製薬業界におけるマーケティング支援に関して、非常に優位性のあるビジネスモデルを構築することができました。このビジネスモデルの優位性をさらに活かし、成長発展させるためには、当社内の一事業部門として継続するよりも、会社分割を行い早期に上場を目指すことが最善の策であると判断いたしました。</p> <p>従って、会社分割を行うと同時に、「親子上場」の問題を解決することを企図して83.3%の株式を売却し、関連会社となるまで当社の持分比率を減少させる判断をいたしました。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成19年5月1日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">当社の部門を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">医療・介護業界関連事業</p> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,125,353千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">171,122千円</td> </tr> </table>	売上高	1,125,353千円	営業利益	171,122千円	<p>会社分割 (外食業界関連コンサルティング事業の事業分離関係)</p> <p>1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離及び法的形式を含む事業分離の概要</p> <p>(1) 分離先企業の名称及び分離した事業の内容</p> <p style="padding-left: 2em;">株式会社MS&Consulting リサーチ業務及び外食業界を中心とした経営コンサルティングに関する事業</p> <p>(2) 事業分離を行った主な理由</p> <p>当社グループでは、収益性向上とキャッシュ・フロー改善にグループの総力をあげて取り組んでおりますが、未だ経営環境は厳しい状況であります。</p> <p>このため、さらなる資金調達を進めることで、有利子負債を圧縮し、財務的健全性を高め、信用力の向上を図ることが、中長期の安定成長に向けた最重要課題と認識しております。</p> <p>そこで当社は、株式会社MS&Consultingを設立し、同社の商品・サービスのスピーディーな拡大により社会貢献を図ると同時に、当社の財務的健全性をさらに早期に高めることを企図して、同社の全株式を売却することを決定いたしました。</p> <p>(3) 事業分離日</p> <p style="padding-left: 2em;">平成20年5月16日</p> <p>(4) 法的形式を含む事業分離の概要</p> <p style="padding-left: 2em;">当社の部門を物的新設分割方式により会社分割</p> <p>2. 事業の種類別セグメントにおいて、分離した事業が含まれていた事業区分の名称</p> <p style="padding-left: 2em;">外食業界関連事業</p> <p>3. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">売上高</td> <td style="text-align: right;">1,447,307千円</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">223,074千円</td> </tr> </table>	売上高	1,447,307千円	営業利益	223,074千円
売上高	1,125,353千円								
営業利益	171,122千円								
売上高	1,447,307千円								
営業利益	223,074千円								

前連結会計年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
(株式会社エム・シー・アイの株式の譲渡) 1. 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要 (1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容 株式会社エム・シー・アイ 医療関連コンサルティング事業 (2) 企業結合を行った主な理由 医療関連コンサルティング事業の事業分離関係 1.(2)に記載しております。 (3) 企業結合日 平成19年5月18日 (4) 法的形式を含む企業結合の概要 当社の100%子会社である株式会社エム・シー・アイの株式の83.3%を譲渡 2. 実施した会計処理の概要 株式の譲渡	

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)		当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	
1株当たり純資産額	112円99銭	1株当たり純資産額	27円04銭
1株当たり当期純利益	4円78銭	1株当たり当期純損失	156円08銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当連結会計年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
当期純利益(損失)(千円)	104,750	4,834,343
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	104,750	4,834,343
普通株式の期中平均株式数(株)	21,909,096	30,973,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)486,000株)。</p> <p>なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)469,000株)。</p> <p>なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成18年5月21日
至 平成19年5月20日)

当連結会計年度
(自 平成19年5月21日
至 平成20年5月20日)

(子会社株式の売却について)

当社は、平成20年5月27日開催の取締役会において、子会社である株式会社MS&Consultingについて、当社が保有する全株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。

1. 株式譲渡の理由 有利子負債圧縮等のため譲渡を決定したものであります。
2. 譲渡先 株式会社ホックク
3. 契約締結日 平成20年5月27日
4. 当該会社の事業内容 リサーチ業務及び外食業界を中心とした経営コンサルティングに関する事業
5. 会社との取引内容 設立から株式譲渡までが短期間であるため、該当取引はございません。
6. 譲渡株式数 6,000株
譲渡価額 1株 266千円
売却益 1,250,000千円
譲渡後の持分比率 0%

(投資有価証券の売却について)

当社保有の投資有価証券の一部を売却したことにより、以下のとおり特別損失が発生しております。

1. 売却日： 平成20年6月23日
売却資産の種類： 上場有価証券 1銘柄
売却損： 189,336千円
2. 売却日： 平成20年6月27日
売却資産の種類： 上場有価証券 1銘柄
売却損： 217,940千円

当連結会計年度
(自 平成19年5月21日
至 平成20年5月20日)

(事業の種類別セグメントの変更)

当社は、平成20年7月14日開催の取締役会において、事業の種類別セグメントの変更を決議いたしました。

当社グループでは次連結会計年度において、さらなる事業分野の選択と集中を進めるべく、当社グループの本質的な事業を「顧客企業への収益改善サービスの提供行」と再認識し、これに基づき、事業の種類別セグメントを従来の特化業界別である「外食業界関連事業」「自動車業界関連事業」「医療・介護業界関連事業」「住宅・建設・不動産業界関連事業」「その他業界関連事業」から、「マネジメントコンサルティング事業」「ビジネスパッケージ事業」「海外戦略事業」へ変更いたします。

変更後の事業区分によった場合の、当連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりです。

	マネジメントコンサルティング事業(千円)	ビジネスパッケージ事業(千円)	海外戦略事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
・売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,621,145	4,370,755	169,721	7,161,622	-	7,161,622
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	123,731	81,441	-	205,173	(205,173)	-
計	2,744,877	4,452,197	169,721	7,366,795	(205,173)	7,161,622
営業費用	2,762,494	6,434,635	296,620	9,493,751	(205,173)	9,288,577
営業損失	17,617	1,982,438	126,899	2,126,955	-	2,126,955
・資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	1,668,140	2,312,463	111,644	4,092,248	1,166,599	5,258,848
減価償却費	199,976	228,811	12,389	441,176	-	441,176
減損損失	105,164	201,522	6,502	313,189	-	313,189
資本的支出	47,050	89,447	2,909	139,407	-	139,407

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な内容

(1) マネジメントコンサルティング事業 ... 企業経営全般及び各種事業部門の生産性向上支援事業

(2) ビジネスパッケージ事業 ... F C ビジネスとしての業態開発・展開及びF C 本部並びに店舗運営等関連事業

(3) 海外戦略事業 ... 上記2事業の中国・韓国等への海外展開

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(1,166,599千円)の主なものは、親会社における余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度
(自 平成19年5月21日
至 平成20年5月20日)

(子会社の事業譲渡について)

平成20年7月29日開催の当社取締役会において、当社子会社の株式会社エル・シー・エーコミュニケーションズの事業の一部を株式会社グローバルコネクに譲渡することを決議し、子会社においても同日開催の株主総会において承認し、子会社は平成20年7月31日付で事業譲渡契約を締結いたしました。

1. 事業譲渡の目的

当社及び当社グループは、平成20年5月期連結会計年度において4,834百万円の当期純損失を計上した結果、1,051百万円の債務超過となり、財務体質を含めた経営体質改善が急務となっております。

このようななか、今後成長が期待できる自動車関連事業へ経営資源を集中させるべく、当社グループの再編成を検討してまいりました。

(株)エル・シー・エーコミュニケーションズの展開する既存の販促支援事業については、経常的な赤字体質となっていることから、同社の事業を譲渡することが妥当と判断いたしました。

2. 事業譲渡の方法及び内容

(1)事業譲渡の日程

平成20年7月29日	当社取締役会における(株)エル・シー・エーコミュニケーションズの事業譲渡決議
同日	(株)エル・シー・エーコミュニケーションズの株主総会における事業譲渡契約の承認決議
同日	事業譲渡契約締結
平成20年7月31日	事業譲渡契約期日

(2)事業譲渡の内容

譲渡価額

譲渡の対象となる事業の資産、負債の金額については現在精査中であり、資産、負債の差額をもって精算金とします。

平成20年5月期の連結業績に含まれる当該事業の売上高

74,138千円

決済方法

平成20年9月10日まで 精算金の半額

平成20年10月10日まで 精算金の残金

(準備金の額の減少及び剰余金の処分について)

平成20年8月11日開催の当社定時株主総会において、累積損失を減少させ、財務体質を早急に改善するため、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案が承認されました。

主な内容は、以下のとおりであります。

1. 準備金の額の減少

- | | | |
|-----------------------|------------|----------------|
| (1)減少する準備金の種類及び額 | 資本準備金 | 2,604,551,969円 |
| (2)資本準備金の額の減少が効力を生ずる日 | 平成20年8月11日 | |

2. 剰余金の処分

- | | | |
|-------------------|------------|----------------|
| (1)減少する剰余金の種類及び額 | 利益準備金 | 77,752,000円 |
| | 任意積立金 | 163,500,000円 |
| (2)増加する剰余金の種類及び額 | 繰越利益剰余金 | 2,845,803,969円 |
| (3)剰余金の処分が効力を生ずる日 | 平成20年8月11日 | |

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率(%)	担保	償還期限
(株)日本エル・シー・エー	第1回無担保転換社債型 新株予約権付社債 (注)2	H18.12.25	350,400	350,400	3.5	なし	H22.12.29
その他の社債	-	-	8,000	9,500 (8,000)	-	-	-
合計	-	-	358,400	359,900 (8,000)	-	-	-

(注) 1. 当期末残高の()内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 新株予約権に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	発行株式	新株予約権の 発行価額 (円)	株式の発行価格 (円)	発行価額の総額 (千円)	新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額 (千円)	付与割合 (%)	新株予約権行使期間
第1回	普通株式	無償	137.5	350,400	-	100	平成18年12月26日～ 平成22年12月24日

(注) なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付せられた社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとします。また、新株予約権が行使されたときには、当該請求があったものとみなします。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内(千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
8,000	1,500	350,400	-	-

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,084,217	837,584	7.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,917,302	1,075,518	2.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,634,692	147,370	2.8	平成21年～平成26年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
計	4,636,212	2,060,473	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に基づき算定しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内(千円)	2年超3年以内(千円)	3年超4年以内(千円)	4年超5年以内(千円)
85,768	32,304	9,282	20,016

3. 当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、(株)みずほ銀行を主幹事とする財務制限条項付特定融資枠契約(シンジケート・ローン)を締結しております。その内容は注記事項(連結貸借対照表関係)に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金	1	1,585,878		344,258		
2. 受取手形		1,827		-		
3. 売掛金	3	1,517,013		1,444,543		
4. 商品		8,305		5,056		
5. 貯蔵品		78		88		
6. その他たな卸資産		828,195		233,555		
7. 前払費用		23,917		16,369		
8. 立替金	3	200,813		405,731		
9. 繰延税金資産		172,944		-		
10. 短期貸付金	3,4	124,330		130,454		
11. 関係会社短期貸付金	4	-		433,723		
12. 未収入金		579,504		-		
13. その他		39,596		40,862		
14. 貸倒引当金		219,491		1,080,657		
流動資産合計		4,862,914	45.2	1,973,986	45.7	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		135,982		69,924		
減価償却累計額		98,015	37,966	62,187	7,736	
(2) 車輛運搬具		31,973		32,205		
減価償却累計額		22,273	9,700	25,522	6,683	
(3) 工具、器具及び備品		129,510		97,278		
減価償却累計額		106,909	22,601	90,297	6,981	
有形固定資産合計			70,268		21,401	0.5
2. 無形固定資産						
(1) のれん			535,273		452,264	
(2) ソフトウェア			5,768		14,456	
(3) その他			55,059		730	
無形固定資産合計			596,100		467,450	10.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)		当事業年度 (平成20年5月20日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,262,931		1,012,152	
(2) 関係会社株式		1,687,850		450,777	
(3) 出資金		800		800	
(4) 関係会社出資金		24,756		9,988	
(5) 長期貸付金		2,386,359		1,416,909	
(6) 関係会社長期貸付金	4	203,805		190,509	
(7) 破産債権・更生債権 等		433,379		3,564	
(8) 長期前払費用		248,744		92,382	
(9) 長期売掛債権		-		76,113	
(10) 長期未収入金		46,580		132,634	
(11) 繰延税金資産		191,288		-	
(12) 敷金・保証金		196,978		155,988	
(13) 保険積立金		-		128,085	
(14) その他		75,388		-	
(15) 貸倒引当金		2,537,493		1,817,137	
投資その他の資産合 計		5,221,368	48.6	1,852,769	43.0
固定資産合計		5,887,738	54.8	2,341,621	54.3
資産合計		10,750,652	100.0	4,315,607	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 買掛金		7,026		15,294	
2. 短期借入金	1	1,085,519		727,334	
3. 1年以内返済予定長 期借入金	1	1,801,250		969,750	
4. 未払金	3	849,424		888,834	
5. 未払費用		133,246		335,062	
6. 未払法人税等		16,047		19,587	
7. 前受金		151,112		681,881	
8. 預り金		67,059		443,133	
9. 債務保証損失引当金		-		219,186	
10. その他		23,284		63,004	
流動負債合計		4,133,971	38.4	4,363,070	101.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年5月20日)			当事業年度 (平成20年5月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
固定負債							
1. 社債			350,400			350,400	
2. 長期借入金	1		1,509,792			25,000	
3. 退職給付引当金			59,983			56,839	
4. 役員退職慰労引当金			261,012			279,388	
5. 債務保証損失引当金			-			352,728	
6. 偶発損失引当金			-			65,000	
7. その他			19,266			10,076	
固定負債合計			2,200,454	20.5		1,139,432	26.4
負債合計			6,334,425	58.9		5,502,502	127.5
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			2,787,404	25.9		3,299,944	76.5
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		2,092,011			2,604,551		
資本剰余金合計			2,092,011	19.5		2,604,551	60.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		77,752			77,752		
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		163,500			163,500		
繰越利益剰余金		840,094			7,001,958		
利益剰余金合計			598,842	5.6		6,760,706	156.7
4. 自己株式			927	0.0		934	0.0
株主資本合計			4,279,645	39.8		857,144	19.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価 差額金			136,581	1.3		329,750	7.6
評価・換算差額等合計			136,581	1.3		329,750	7.6
純資産合計			4,416,227	41.1		1,186,895	27.5
負債純資産合計			10,750,652	100.0		4,315,607	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)		当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1.商品売上高		6,287		106,616	
2.役務収益		4,682,043	4,688,330	3,206,203	3,312,820
売上原価	1,2				
1.商品売上原価					
(1)商品期首たな卸高		5,577		8,305	
(2)当期商品仕入高		13,357		83,224	
合計		18,935		91,530	
(3)他勘定振替高	2	1,983		2,684	
(4)商品期末たな卸高		8,305		5,056	
商品売上原価		8,646		83,789	
2.役務原価		2,978,785	2,987,432	2,839,052	2,922,841
売上総利益			1,700,898		389,978
販売費及び一般管理費	1,2				
1.広告宣伝費		227,587		100,141	
2.役員報酬		186,535		210,122	
3.従業員給与		227,687		350,466	
4.退職給付費用		4,810		5,675	
5.役員退職慰労引当金繰入額		23,120		29,056	
6.法定福利費		29,857		43,834	
7.旅費交通費		48,631		64,340	
8.地代家賃		76,527		66,018	
9.報酬		145,552		216,377	
10.販売手数料		108,951		144,858	
11.減価償却費		5,969		5,958	
12.その他		144,917	1,230,147	169,955	1,406,804
営業利益(損失)			470,751		1,016,825
営業外収益					
1.受取利息	1	49,967		41,996	
2.受取配当金		1,296		295	
3.投資有価証券売却益		47,500		-	
4.投資事業組合収益		18,805		-	
5.雑収入		6,174	123,742	9,352	51,644

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外費用							
1. 支払利息		156,754			148,391		
2. シンジケートローン手数料償却		76,042			70,917		
3. 株式交付費		3,388			55,514		
4. 雑損失		23,596	259,781	5.6	39,917	314,740	9.5
経常利益(損失)			334,712	7.1		1,279,921	38.6
特別利益							
1. 関係会社株式売却益		2,154,900			380,000		
2. 投資有価証券売却益		53,188			-		
3. 貸倒引当金戻入益		7,659			-		
4. その他		23,793	2,239,540	47.8	2,859	382,859	11.6
特別損失							
1. 固定資産処分損	3	46,134			59,954		
2. 投資有価証券評価損		103,542			446,648		
3. 減損損失	4	58,979			126,924		
4. 事業整理損	5	152,839			-		
5. 債権放棄損失		331,206			183,822		
6. 貸倒損失		125,538			-		
7. 子会社株式評価損		349,300			1,505,072		
8. 貸倒引当金繰入額		672,974			928,723		
9. 表明保証損失		84,750			-		
10. たな卸資産評価損		-			528,372		
11. 債務保証損失引当金繰入額		-			602,899		
12. 偶発損失引当金繰入額		-			141,000		
13. その他		-	1,925,265	41.1	43,849	4,567,267	137.9
税引前当期純利益(純損失)			648,988	13.8		5,464,329	164.9
法人税、住民税及び事業税		8,412			14,562		
法人税等調整額		574,799	583,211	12.4	682,971	697,533	21.1
当期純利益(純損失)			65,776	1.4		6,161,863	186.0

役務原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)			当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
人件費			1,229,379	41.3		1,088,174	38.3
経費							
1. 旅費交通費		336,825			258,094		
2. 業務委託費		247,035			142,843		
3. 賃借料		92,567			98,234		
4. 地代家賃		191,197			126,817		
5. その他		881,779	1,749,406	58.7	1,124,888	1,750,878	61.7
役務原価			2,978,785	100.0		2,839,052	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成18年5月21日 至平成19年5月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成18年5月20日 残高 (千円)	2,367,404	1,672,011	1,672,011	77,752	163,500	905,871	664,619	927	3,373,869	
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	420,000	420,000	420,000						840,000	
当期純利益(千円)						65,776	65,776		65,776	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)									-	
事業年度中の変動額合計 (千円)	420,000	420,000	420,000	-	-	65,776	65,776	-	905,776	
平成19年5月20日 残高 (千円)	2,787,404	2,092,011	2,092,011	77,752	163,500	840,094	598,842	927	4,279,645	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成18年5月20日 残高 (千円)	1,333,982	1,333,982	4,707,851
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			840,000
当期純利益(千円)			65,776
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	1,197,400	1,197,400	1,197,400
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,197,400	1,197,400	291,624
平成19年5月20日 残高 (千円)	136,581	136,581	4,416,227

当事業年度（自平成19年5月21日 至平成20年5月20日）

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
平成19年5月20日 残高 (千円)	2,787,404	2,092,011	2,092,011	77,752	163,500	840,094	598,842	927	4,279,645	
事業年度中の変動額										
新株の発行(千円)	512,540	512,540	512,540						1,025,080	
当期純損失(千円)						6,161,863	6,161,863		6,161,863	
自己株式の取得(千円)								6	6	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	512,540	512,540	512,540	-	-	6,161,863	6,161,863	6	5,136,790	
平成20年5月20日 残高 (千円)	3,299,944	2,604,551	2,604,551	77,752	163,500	7,001,958	6,760,706	934	857,144	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年5月20日 残高 (千円)	136,581	136,581	4,416,227
事業年度中の変動額			
新株の発行(千円)			1,025,080
当期純損失(千円)			6,161,863
自己株式の取得(千円)			6
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額) (千円)	466,332	466,332	466,332
事業年度中の変動額合計 (千円)	466,332	466,332	5,603,122
平成20年5月20日 残高 (千円)	329,750	329,750	1,186,895

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>当社は、引続き厳しい経営環境のなかで、財務体質改善に向けて各種財務戦略を実行しつつ、収益性向上とキャッシュ・フロー改善にグループの総力をあげて取り組みました結果、当事業年度において470百万円の営業利益、65百万円の純利益を計上するに至りました。その結果、単体においては財務制限条項の基準をクリアするに至ったものの、連結で当中間連結会計期間末にて抵触してありました財務制限条項の解消までは至らず、シンジケートローン契約（平成19年5月20日現在実行額3,154百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。当該状況により、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>当社は、このような状態を解消すべく、平成19年7月に策定した今後3カ年の経営計画に基づき、引続きコンサルティング事業の高収益化の実現と、営業キャッシュ・フローの改善に取り組んでまいります。</p> <p>また、金融機関に対しては、当事業年度において黒字転換できた状況等を確認いただきながら当該シンジケートローンの契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないよう対処する所存であります。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、引続き厳しい経営環境のなかで、財務体質改善に向けて各種財務戦略を実行しつつ、収益性の向上とキャッシュ・フローの改善に総力をあげて取り組んでおりますが、当事業年度において、6,161百万円の当期純損失を計上した結果、平成20年5月20日時点では、1,186百万円の債務超過になっております。</p> <p>また、シンジケートローン契約（平成20年5月20日現在実行額974百万円）の財務制限条項に抵触する事実が発生しております。</p> <p>当該状況により、引続き継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。</p> <p>これらの状況を解消するため、当社は、外食新子会社の株式会社MS & Consultingの全株式を平成20年5月27日に1,600百万円で売却し、特別利益1,250百万円の計上を実現していることに加え、今後資本増強等を実現し、次事業年度の早い段階で債務超過を解消する予定であります。</p> <p>また、経営陣を刷新しマネジメント体制を抜本的に革新し、平成20年7月に策定した今後の経営計画に基づき、コンサルティング事業の安定収益化の実現により営業キャッシュ・フローを改善してまいります。</p> <p>加えて、金融機関に対しては、当該シンジケートローン契約の継続について交渉し、期限の利益喪失による一括返済義務が生じないように対処する所存であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法</p> <p>3. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>4. 固定資産の減価償却の方法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 時価法</p> <p>総平均法による原価法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 8～18年 工具、器具及び備品 4～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、主な償却年数は以下のとおりであります。 のれん 5年 ソフトウェア 5年</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左 同左</p> <p>同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)
5.繰延資産の処理方法	株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。	株式交付費 同左
6.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2)</p> <p>(3)</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額相当額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 債務保証損失引当金 代位弁済に伴う損失の発生に備えるため被保証会社の財政状態を勘案し、損失負担見込額を計上しております。 (追加情報) 保証債務の履行による損失の可能性が高まったことから、当事業年度より保証の履行による損失負担見込み額を債務保証損失引当金として計上しております。 これにより、税引前当期純損失が602,899千円増加しております。</p> <p>(3) 偶発損失引当金 将来発生する可能性の高い偶発損失に備え、偶発事象毎に個別のリスク等を勘案し、合理的に算出した負担損失見込み額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度において、損失の発生の可能性が高く、かつ金額を合理的に見積もることができる事象が発生したため、損失見込額を計上しております。 これにより、税引前当期純損失が141,000千円増加しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)	当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)
7.リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
8.ヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理を行っております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...変動金利の借入金利 息</p> <p>(3)ヘッジ方針 市場相場変動に伴うリスクの軽減を目的として利用する方針であります。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。 なお、特例処理の適用要件を充たしている金利スワップについては、有効性が保証されるため、有効性の判定は省略しております。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 原則として時価で評価しておりますが、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。 なお、一部特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっておりましたが、借入金の繰上げ返済をしたため、当該取引についても時価で評価しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎に判定しております。</p>
9.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(加盟金売上の処理方法)</p> <p>従来、フランチャイズ加盟金の売上計上基準については、加盟契約の締結及び加盟金の入金をもって売上計上する方法によっておりましたが、加盟契約後出店に至らず加盟金の返金等を行うケースが生じていることから、売上認識をより客観的・保守的に行うため、当事業年度より加盟店の出店確定時に売上計上する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更による影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで区分掲記しておりました「電話加入権」(当事業年度末700千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため無形固定資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 「投資事業組合収益」は前事業年度までは、営業外収益のその他に含めて表示しておりましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「投資事業組合収益」の金額は1,967千円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「販売手数料」は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「販売手数料」は54,528千円であります。</p> <p>3. 前事業年度において営業外費用の内訳として表示していた「新株発行費」は、当事業年度より「株式交付費」として表示する方法に変更しております。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度末33,273千円)は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで流動資産の「短期貸付金」に含めて表示しておりましたが、「関係会社短期貸付金」は、当事業年度において資産の総額100分の1を超えたため、区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前事業年度末における「関係会社短期貸付金」の金額は、76,000千円です。</p> <p>3. 前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金」は、資産の総額の100分の1を超えたため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末における「保険積立金」の金額は75,388千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資事業組合収益」(当事業年度は65千円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となりましたので営業外収益の「その他」に含めて掲記しております。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「投資有価証券売却益」(当事業年度は521千円)は、当事業年度において金額的重要性が乏しくなったため特別利益の「その他」に含めて掲記しております。</p>

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)																																																						
<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">41,691千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,493,475</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,535,166</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">310,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">120,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">430,000</td> </tr> </table>	定期預金	41,691千円	投資有価証券	1,493,475	計	1,535,166	短期借入金	310,000千円	長期借入金	120,000	(1年内返済予定分を含む)		計	430,000	<p>1 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">666,900千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">666,900</td> </tr> </table> <p>(2) 担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">189,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(1年内返済予定分を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">209,000</td> </tr> </table>	投資有価証券	666,900千円	計	666,900	短期借入金	189,000千円	長期借入金	20,000	(1年内返済予定分を含む)		計	209,000																												
定期預金	41,691千円																																																						
投資有価証券	1,493,475																																																						
計	1,535,166																																																						
短期借入金	310,000千円																																																						
長期借入金	120,000																																																						
(1年内返済予定分を含む)																																																							
計	430,000																																																						
投資有価証券	666,900千円																																																						
計	666,900																																																						
短期借入金	189,000千円																																																						
長期借入金	20,000																																																						
(1年内返済予定分を含む)																																																							
計	209,000																																																						
<p>2 保証債務</p> <p>金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イデア・リンク</td> <td style="text-align: right;">668,100千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">100,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エル・シー・エーコミュニ ケーションズ</td> <td style="text-align: right;">50,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エステートセイワ</td> <td style="text-align: right;">6,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)バイタルプレスト</td> <td style="text-align: right;">17,580</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リンク・ポット</td> <td style="text-align: right;">45,002</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユー・エフ・リンク</td> <td style="text-align: right;">41,100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)Active Link</td> <td style="text-align: right;">96,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,023,907</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リンク・プロモーション</td> <td style="text-align: right;">42,780千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イデア・リンク</td> <td style="text-align: right;">12,298</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">1,658,465</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エル・シー・エー・リコンス トラクション</td> <td style="text-align: right;">1,408</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)エル・シー・エーコミュニ ケーションズ</td> <td style="text-align: right;">790</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ユー・エフ・リンク</td> <td style="text-align: right;">53,553</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リンク・ポット</td> <td style="text-align: right;">21,687</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)メディアコミュニケーション ズ</td> <td style="text-align: right;">252,565</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)LCA-I</td> <td style="text-align: right;">34,504</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)Active Link</td> <td style="text-align: right;">82,199</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,160,254</td> </tr> </table>	(株)イデア・リンク	668,100千円	(株)ケア・リンク	100,000	(株)エル・シー・エーコミュニ ケーションズ	50,000	(株)エステートセイワ	6,125	(株)バイタルプレスト	17,580	(株)リンク・ポット	45,002	(株)ユー・エフ・リンク	41,100	(株)Active Link	96,000	計	1,023,907	(株)リンク・プロモーション	42,780千円	(株)イデア・リンク	12,298	(株)ケア・リンク	1,658,465	(株)エル・シー・エー・リコンス トラクション	1,408	(株)エル・シー・エーコミュニ ケーションズ	790	(株)ユー・エフ・リンク	53,553	(株)リンク・ポット	21,687	(株)メディアコミュニケーション ズ	252,565	(株)LCA-I	34,504	(株)Active Link	82,199	計	2,160,254	<p>2 保証債務</p> <p>金融機関等からの債務に対し、次のとおり債務保証を行っております。</p> <p>(1) 借入金に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イデア・プラス(旧(株)イデア ・リンク)</td> <td style="text-align: right;">251,300千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">60,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">311,300</td> </tr> </table> <p>(2) リース債務に対する債務保証</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)リンク・プロモーション</td> <td style="text-align: right;">12,727千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・ リンク)</td> <td style="text-align: right;">5,146</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)ケア・リンク</td> <td style="text-align: right;">1,431,544</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,449,419</td> </tr> </table>	(株)イデア・プラス(旧(株)イデア ・リンク)	251,300千円	(株)ケア・リンク	60,000	計	311,300	(株)リンク・プロモーション	12,727千円	(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・ リンク)	5,146	(株)ケア・リンク	1,431,544	計	1,449,419
(株)イデア・リンク	668,100千円																																																						
(株)ケア・リンク	100,000																																																						
(株)エル・シー・エーコミュニ ケーションズ	50,000																																																						
(株)エステートセイワ	6,125																																																						
(株)バイタルプレスト	17,580																																																						
(株)リンク・ポット	45,002																																																						
(株)ユー・エフ・リンク	41,100																																																						
(株)Active Link	96,000																																																						
計	1,023,907																																																						
(株)リンク・プロモーション	42,780千円																																																						
(株)イデア・リンク	12,298																																																						
(株)ケア・リンク	1,658,465																																																						
(株)エル・シー・エー・リコンス トラクション	1,408																																																						
(株)エル・シー・エーコミュニ ケーションズ	790																																																						
(株)ユー・エフ・リンク	53,553																																																						
(株)リンク・ポット	21,687																																																						
(株)メディアコミュニケーション ズ	252,565																																																						
(株)LCA-I	34,504																																																						
(株)Active Link	82,199																																																						
計	2,160,254																																																						
(株)イデア・プラス(旧(株)イデア ・リンク)	251,300千円																																																						
(株)ケア・リンク	60,000																																																						
計	311,300																																																						
(株)リンク・プロモーション	12,727千円																																																						
(株)イデア・プラス(旧(株)イデア・ リンク)	5,146																																																						
(株)ケア・リンク	1,431,544																																																						
計	1,449,419																																																						
<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">109,171千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">197,864千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">76,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">27,028千円</td> </tr> </table>	売掛金	109,171千円	立替金	197,864千円	短期貸付金	76,000千円	未払金	27,028千円	<p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">215,370千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">立替金</td> <td style="text-align: right;">402,246千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">72,439千円</td> </tr> </table>	売掛金	215,370千円	立替金	402,246千円	未払金	72,439千円																																								
売掛金	109,171千円																																																						
立替金	197,864千円																																																						
短期貸付金	76,000千円																																																						
未払金	27,028千円																																																						
売掛金	215,370千円																																																						
立替金	402,246千円																																																						
未払金	72,439千円																																																						

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)												
<p>4 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="183 347 662 448"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>204,999</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>5,295,000</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	5,500,000千円	貸出実行残高	204,999	貸出未実行残高	5,295,000	<p>4 当社は、子会社の資金需要に機動的に対応するため、子会社との間で貸出極度額契約を締結しております。当該契約に基づく貸出極度額の総額及び貸出未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="833 347 1311 448"> <tr> <td>貸出極度額の総額</td> <td>5,500,000千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>432,060</td> </tr> <tr> <td>貸出未実行残高</td> <td>5,067,939</td> </tr> </table>	貸出極度額の総額	5,500,000千円	貸出実行残高	432,060	貸出未実行残高	5,067,939
貸出極度額の総額	5,500,000千円												
貸出実行残高	204,999												
貸出未実行残高	5,295,000												
貸出極度額の総額	5,500,000千円												
貸出実行残高	432,060												
貸出未実行残高	5,067,939												
<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1) (株)三井住友銀行を主幹事とする 平成14年11月29日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 3,000百万円 当事業年度末残高 300百万円 財務制限条項 各決算期末日において貸借対照表(連結ベース)の資本の部の金額を3,400,000千円または直近年度末における資本の部の金額の75%以上のいずれか高い方の金額以上に、貸借対照表(単体ベース)の資本の部の金額を3,200,000千円または直近年度末における資本の部の金額の75%以上のいずれか高い方の金額以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(2) (株)みずほ銀行を主幹事とする 平成16年2月3日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,000百万円 当事業年度末残高 1,000百万円 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成15年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>5 財務制限条項</p> <p>当社は、事業資金の効率的な調達を行うため、財務制限条項付特定融資枠契約（シンジケート・ローン）を締結しており、その内容は下記のとおりであります。</p> <p>なお、財務制限条項に抵触した場合、シンジケート団の多数貸付人からの要請があれば、期限の利益を失い、直ちに借入金の全額並びに利息及び精算金等を支払う義務を負うことになっております。</p> <p>(1)</p> <p>(2) (株)みずほ銀行を主幹事とする 平成16年2月3日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,000百万円 当事業年度末残高 300百万円 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成15年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>												

前事業年度 (平成19年5月20日)	当事業年度 (平成20年5月20日)
<p>(3) (株)みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月24日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,150百万円 当事業年度末残高 1,229百万円 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) (株)みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月25日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 1,000百万円 当事業年度末残高 625百万円 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成17年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>	<p>(3) (株)みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月24日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 2,150百万円 当事業年度末残高 399百万円 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成16年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p> <p>(4) (株)みずほ銀行を主幹事とする 平成18年1月25日付シンジケート・ローン契約 特定融資枠契約の総額 1,000百万円 当事業年度末残高 275百万円 財務制限条項 各決算期末日及び中間決算の日において貸借対照表(連結・単体ベースの両方)の資本の部の金額を平成17年5月決算期末日における資本の部の金額の75%以上に維持すること、及び損益計算書(連結・単体ベースの両方)の経常損益について2期連続して損失を計上しないこと。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成18年5月21日 至平成19年5月20日)		当事業年度 (自平成19年5月21日 至平成20年5月20日)	
1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。		1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。	
売上原価	26,406千円	売上原価	36,706千円
販売費及び一般管理費	135,066千円	販売費及び一般管理費	197,582千円
受取利息	7,005千円	受取利息	3,260千円
2 他勘定振替高の内容		2 他勘定振替高の内容	
販売費及び一般管理費	1,561千円	販売費及び一般管理費	2,245千円
その他	421	その他	439
計	1,983	計	2,684
3 固定資産処分損の内訳		3 固定資産処分損の内訳	
固定資産除却損		固定資産除却損	
建物	45,091千円	建物	58,228千円
工具、器具及び備品	800	工具、器具及び備品	1,725
長期前払費用	242		
計	46,134	計	59,954
4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。		4 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。	
地域	用途	種類	減損損失 (千円)
首都圏他	販売業務 施設	建物、工具、 器具及び備品、 ソフトウェア	4,448
その他	通信設備 等	電話加入権 のれん、長期前 払費用	5,445 49,085
<p>当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(58,979千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物2,779千円、工具、器具及び備品1,046千円、のれん10,760千円、長期前払費用38,325千円、ソフトウェア622千円、その他無形固定資産5,445千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>			
<p>当社は、事業用資産については主として管理会計上の区分により、また、遊休資産については個々の資産別にグルーピングを行っております。</p> <p>その結果、一部の事業用資産については今後経常的な損失が予想されるため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126,924千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物19,601千円、工具、器具及び備品9,295千円、長期前払費用67,668千円、ソフトウェア26,920千円、リース資産3,438千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを5%で割り引いて算定しております。</p>			

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)								
<p>5 事業整理損</p> <p>事業整理損は、中期経営計画に基づき「事業再編の完成」に向け、アウト・プレースメント事業他を完全撤退するに際し発生した費用であり、内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">業務委託費</td> <td style="text-align: right;">114,809千円</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td style="text-align: right;">19,178</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td style="text-align: right;">18,851</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,839</td> </tr> </table>	業務委託費	114,809千円	人件費	19,178	地代家賃	18,851	計	152,839	5
業務委託費	114,809千円								
人件費	19,178								
地代家賃	18,851								
計	152,839								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	785	-	-	785
合計	785	-	-	785

当事業年度(自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (株)	当期増加株式数 (株)	当期減少株式数 (株)	当期末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	785	69	-	854
合計	785	69	-	854

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加69株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)				当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び期末残高相当額				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	減損損失累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	175,873	140,079	35,794	工具、器具及び備品	104,701	86,975	-	17,725
ソフトウェア	61,443	44,901	16,542	ソフトウェア	49,193	41,359	1,942	5,891
合計	237,317	184,980	52,336	合計	153,894	128,334	1,942	23,617
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額				
1年内				1年内				
36,026千円				21,281千円				
1年超				1年超				
48,961				27,680				
合計				合計				
84,988				48,961				
リース資産減損勘定の残高				1,942				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失				
支払リース料				支払リース料				
51,664千円				38,374千円				
減価償却費相当額				減価償却費相当額				
38,474				26,120				
支払利息相当額				支払利息相当額				
3,130				2,261				
減損損失				1,942				
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定率法によっております。				同左				
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左				
(減損損失について)								
リース資産に配分された減損損失はございません。								

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年5月20日)及び当事業年度(平成20年5月20日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)																																																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,254</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">94,806</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">19,532</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">37,352</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">14,308</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">173,253</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(流動)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">309</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">172,944</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">105,970</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">24,353</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">10,480</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">930,215</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">24,939</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">16,240</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">19,495</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">156,759</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">27,912</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,381</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,327,748</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,043,106</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">284,642</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>其他有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">93,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債(固定)計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">93,353</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">191,288</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">1.2</td> </tr> <tr> <td>寄付金</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">1.5</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">44.3</td> </tr> <tr> <td>追徴法人税等</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">89.9</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)	(千円)	未払事業税	7,254	貸倒引当金	94,806	商品評価損	19,532	貸倒損失	37,352	その他	14,308	繰延税金資産(流動)計	173,253	繰延税金負債(流動)		その他	309	繰延税金負債(流動)計	309	繰延税金資産(流動)の純額	172,944	繰延税金資産(固定)	(千円)	役員退職慰労引当金	105,970	退職給付引当金	24,353	減価償却費	10,480	貸倒引当金	930,215	投資有価証券評価損	24,939	子会社株式評価損	16,240	減損損失	19,495	繰越欠損金	156,759	繰延資産償却	27,912	その他	11,381	繰延税金資産(固定)小計	1,327,748	評価性引当額	1,043,106	繰延税金資産(固定)合計	284,642	繰延税金負債(固定)		其他有価証券評価差額	93,353	繰延税金負債(固定)計	93,353	繰延税金資産(固定)の純額	191,288	法定実効税率	40.6%	交際費	1.2	寄付金	1.1	住民税均等割	1.5	評価性引当金	44.3	追徴法人税等	0.2	その他	1.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.9	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産(流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">424,588</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">88,989</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">209,835</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">10,647</td> </tr> <tr> <td>未収利息計上もれ</td> <td style="text-align: right;">40,052</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">19,209</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">793,323</td> </tr> <tr> <td>評価性引当金</td> <td style="text-align: right;">793,323</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">113,431</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">23,076</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">51,162</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">713,949</td> </tr> <tr> <td>債務保証損失引当金</td> <td style="text-align: right;">143,207</td> </tr> <tr> <td>偶発損失引当金</td> <td style="text-align: right;">26,390</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">143,445</td> </tr> <tr> <td>子会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">24,360</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">225,385</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,373,661</td> </tr> <tr> <td>繰延資産償却</td> <td style="text-align: right;">39,063</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">16,230</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,893,364</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,893,364</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">-</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異原因となった主な項目別の内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	繰延税金資産(流動)	(千円)	貸倒引当金	424,588	債務保証損失引当金	88,989	商品評価損	209,835	貸倒損失	10,647	未収利息計上もれ	40,052	その他	19,209	繰延税金資産(流動)小計	793,323	評価性引当金	793,323	繰延税金資産(流動)合計	-	繰延税金資産(固定)	(千円)	役員退職慰労引当金	113,431	退職給付引当金	23,076	減価償却費	51,162	貸倒引当金	713,949	債務保証損失引当金	143,207	偶発損失引当金	26,390	投資有価証券評価損	143,445	子会社株式評価損	24,360	投資有価証券評価差額	225,385	繰越欠損金	1,373,661	繰延資産償却	39,063	その他	16,230	繰延税金資産(固定)小計	2,893,364	評価性引当額	2,893,364	繰延税金資産(固定)合計	-
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																														
未払事業税	7,254																																																																																																																														
貸倒引当金	94,806																																																																																																																														
商品評価損	19,532																																																																																																																														
貸倒損失	37,352																																																																																																																														
その他	14,308																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)計	173,253																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)																																																																																																																															
その他	309																																																																																																																														
繰延税金負債(流動)計	309																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)の純額	172,944																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	105,970																																																																																																																														
退職給付引当金	24,353																																																																																																																														
減価償却費	10,480																																																																																																																														
貸倒引当金	930,215																																																																																																																														
投資有価証券評価損	24,939																																																																																																																														
子会社株式評価損	16,240																																																																																																																														
減損損失	19,495																																																																																																																														
繰越欠損金	156,759																																																																																																																														
繰延資産償却	27,912																																																																																																																														
その他	11,381																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	1,327,748																																																																																																																														
評価性引当額	1,043,106																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	284,642																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)																																																																																																																															
其他有価証券評価差額	93,353																																																																																																																														
繰延税金負債(固定)計	93,353																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)の純額	191,288																																																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																																																														
交際費	1.2																																																																																																																														
寄付金	1.1																																																																																																																														
住民税均等割	1.5																																																																																																																														
評価性引当金	44.3																																																																																																																														
追徴法人税等	0.2																																																																																																																														
その他	1.4																																																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	89.9																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)	(千円)																																																																																																																														
貸倒引当金	424,588																																																																																																																														
債務保証損失引当金	88,989																																																																																																																														
商品評価損	209,835																																																																																																																														
貸倒損失	10,647																																																																																																																														
未収利息計上もれ	40,052																																																																																																																														
その他	19,209																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)小計	793,323																																																																																																																														
評価性引当金	793,323																																																																																																																														
繰延税金資産(流動)合計	-																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)	(千円)																																																																																																																														
役員退職慰労引当金	113,431																																																																																																																														
退職給付引当金	23,076																																																																																																																														
減価償却費	51,162																																																																																																																														
貸倒引当金	713,949																																																																																																																														
債務保証損失引当金	143,207																																																																																																																														
偶発損失引当金	26,390																																																																																																																														
投資有価証券評価損	143,445																																																																																																																														
子会社株式評価損	24,360																																																																																																																														
投資有価証券評価差額	225,385																																																																																																																														
繰越欠損金	1,373,661																																																																																																																														
繰延資産償却	39,063																																																																																																																														
その他	16,230																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)小計	2,893,364																																																																																																																														
評価性引当額	2,893,364																																																																																																																														
繰延税金資産(固定)合計	-																																																																																																																														

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
「第5 経理の状況」1「連結財務諸表等」の注記事項 (企業結合等関係)に記載しております。	「第5 経理の状況」1「連結財務諸表等」の注記事項 (企業結合等関係)に記載しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
1株当たり純資産額 154円82銭 1株当たり当期純利益 3円00銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 30円51銭 1株当たり当期純損失 198円94銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年5月21日 至 平成19年5月20日)	当事業年度 (自 平成19年5月21日 至 平成20年5月20日)
当期純利益(損失)(千円)	65,776	6,161,863
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(損失)(千円)	65,776	6,161,863
普通株式の期中平均株式数(株)	21,909,096	30,973,380
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株引受権(ストックオプション)486,000株)。 なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	第1回転換社債型新株予約権付社債(券面総額350,400千円)及び新株予約権1種類(旧商法第280条ノ19第1項の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)469,000株)。 なお、第1回転換社債型新株予約権付社債の概要は「社債明細表」、新株予約権の概要は、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成18年 5月21日 至 平成19年 5月20日)	当事業年度 (自 平成19年 5月21日 至 平成20年 5月20日)								
	<p>1. 当社は、平成20年 5月27日開催の取締役会において、子会社である株式会社MS & Consultingについて、当社が保有する全株式の譲渡契約を締結し、同日付で譲渡いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>								
	<p>2. 当社は、平成20年 6月23日及び平成20年 6月27日において、当社保有の投資有価証券の一部を売却したことによって、特別損失が発生しております。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>								
	<p>3. 平成20年 7月29日開催の当社取締役会において、当社子会社の株式会社エル・シー・エーコミュニケーションズの事業の一部を株式会社グローバルコネクに譲渡することを決議し、子会社においても同日開催の株主総会において承認し、子会社は平成20年 7月31日付で事業譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>なお、詳細については、連結財務諸表における「重要な後発事象」に記載のとおりであります。</p>								
	<p>4. 平成20年 8月11日開催の当社定時株主総会において、累積損失を減少させ、財務体質を早急に改善するため、会社法第448条第1項及び第452条の規定に基づき、準備金の額の減少及び剰余金の処分に関する議案が承認されました。</p> <p>主な内容は、以下のとおりであります。</p> <p>1. 準備金の額の減少</p> <p>(1)減少する準備金の種類及び額</p> <table border="0"> <tr> <td>資本準備金</td> <td>2,604,551,969円</td> </tr> </table> <p>(2)資本準備金の額の減少が効力を生ずる日</p> <p>平成20年 8月11日</p> <p>2. 剰余金の処分</p> <p>(1)減少する剰余金の種類及び額</p> <table border="0"> <tr> <td>利益準備金</td> <td>77,752,000円</td> </tr> <tr> <td>任意積立金</td> <td>163,500,000円</td> </tr> </table> <p>(2)増加する剰余金の種類及び額</p> <table border="0"> <tr> <td>繰越利益剰余金</td> <td>2,845,803,969円</td> </tr> </table> <p>(3)剰余金の処分が効力を生ずる日</p> <p>平成20年 8月11日</p>	資本準備金	2,604,551,969円	利益準備金	77,752,000円	任意積立金	163,500,000円	繰越利益剰余金	2,845,803,969円
資本準備金	2,604,551,969円								
利益準備金	77,752,000円								
任意積立金	163,500,000円								
繰越利益剰余金	2,845,803,969円								

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)ベンチャー・リンク	673,075
		(株)ケア・リンク	232,728
		(株)ニード	46,675
		アントケアホールディングス(株)	39,830
		(株)アスラポートダイニング	4,010
		ツインバード工業(株)	3,780
		(株)りそなホールディングス	2,418
		(株)ヒューマンリンク	2,400
		(株)サイバープロ	2,400
		(株)Pro・vision	1,490
		その他 16銘柄	2,055
小計		7,126,396	1,010,862
計		7,126,396	1,010,862

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業組合出資金	1,290
		小計	1,290
計		-	1,290

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	135,982	9,714	75,771 (19,601)	69,924	62,187	6,577	7,736
車輛運搬具	31,973	231	-	32,205	25,522	3,248	6,683
工具、器具及び備品	129,510	1,600	33,832 (9,295)	97,278	90,297	6,199	6,981
有形固定資産計	297,466	11,545	109,604 (28,896)	199,408	178,007	16,025	21,401
無形固定資産							
のれん	556,101	32,400	-	588,501	136,237	115,408	452,264
ソフトウェア	14,291	99,568	89,656 (26,920)	24,203	9,747	17,802	14,456
その他	55,059	30	54,359	730	-	-	730
無形固定資産計	625,452	131,998	144,015 (26,920)	613,435	145,984	133,211	467,450
長期前払費用	486,295	3,893	131,397 (67,668)	358,791	266,408	92,587	92,382
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物の減少	本社設備の一部除却	54,970千円
のれんの増加	「fabrica」営業権の取得	32,400千円
ソフトウェアの増加	外食店舗向け日次決算システム	45,345千円
長期前払費用の減少	シンジケートローンアレンジメントフィー等償却終了	50,704千円

3. 当期減少額のうち、会社分割に係る内容は次のとおりであります。

ソフトウェア 60,019千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,756,984	1,260,656	818,858	300,986	2,897,795
債務保証損失引当金	-	613,663	41,748	-	571,914
偶発損失引当金	-	141,000	76,000	-	65,000
役員退職慰労引当金	261,012	29,056	9,612	1,068	279,388

(注) 1. 貸倒引当金のその他減少額は、洗替額(20,000千円)、回収による取崩(270,222千円)及び債務保証損失引当金への振替(10,763千円)であります。

2. 債務保証損失引当金の目的使用減少額は、債務保証の履行に伴う取崩であり、それに伴う求償権に係る貸倒引当金繰入額(41,748千円)と相殺しております。

3. 役員退職慰労引当金のその他減少額は、退任による取崩(1,068千円)であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,400
預金の種類	
当座預金	700
普通預金	196,914
定期預金	139,160
郵便振替	83
小計	336,857
合計	344,258

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)リンク・プロモーション	72,811
(株)ユー・エフ・リンク	64,774
中川石油商事(株)	63,000
(株)エル・シー・エー・リコンストラクション	50,813
(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ	37,267
その他	1,155,876
合計	1,444,543

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 366
1,517,013	3,470,755	3,543,225	1,444,543	71.0	156.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

商品

品名	金額(千円)
DIPS関連商品	637
VTR、マニュアル、研修ツール	2,970
書籍	1,406
その他	43
合計	5,056

貯蔵品

品名	金額(千円)
テレホンカード他	88
合計	88

その他たな卸資産

品名	金額(千円)
販売用権利金	233,555
合計	233,555

関係会社短期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)LCA-I	173,308
(株)Active Link	99,907
(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ	80,000
(株)NQA-Japan	40,550
(株)ユー・エフ・リンク	22,500
その他	17,457
合計	433,723

立替金

相手先	金額(千円)
(株)リンク・プロモーション	188,713
(株)Active Link	93,626
(株)ユー・エフ・リンク	75,598
(株)エル・シー・エーコミュニケーションズ	31,544
その他	16,248
合計	405,731

関係会社株式

銘柄	株式数(株)	金額(千円)
(株)MS&Consulting	6,000	300,000
(株)リンク・プロモーション	42,113	120,777
(株)エス・エフコミュニケーションズ	9,900	30,000
その他	157,150	0
合計	215,163	450,777

長期貸付金

品名	金額(千円)
(株)イー・シー・エス	545,000
(株)マネジメント研究所	260,000
(株)ドリームエクスプローラ	185,000

品名	金額(千円)
(株)飯田建築設計事務所	50,000
(株)ウィルス・インフォメーション	48,000
その他	328,909
合計	1,416,909

買掛金

相手先	金額(千円)
(株)ファブリカコミュニケーションズ	14,565
その他	729
合計	15,294

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)ティエス・アドバイザーズ	260,000
(株)京都銀行	107,000
(株)レストランエクスプレス	100,000
(株)みなと銀行	89,000
日本生命保険(相)	64,169
その他	107,165
合計	727,334

未払金

相手先	金額(千円)
(株)リンクビジネスコポーレーション	172,935
(株)ベンチャー・リンク	62,068
(株)オートシステム21	57,750
(株)ユー・エフ・リンク	45,798
(株)キノシタ	39,800
その他	510,482
合計	888,834

未払費用

相手先	金額(千円)
従業員給与賞与	237,777
未払利息	41,243
その他	56,041
合計	335,062

前受金

相手先	金額(千円)
(株)ベンチャー・リンク	566,250
(株)エイパイエム	15,750
スタイルインベストメント(株)	13,339
その他	86,541
合計	681,881

預り金

相手先	金額(千円)
事業会社7社	413,362
社会保険料	12,933
源泉所得税	9,529
その他	7,307
合計	443,133

社債

社債の主な内容または内訳は、「 連結附属明細表 社債明細表」に記載のとおりであります。

長期借入金

相手先	金額(千円)	
シンジケートローン団(注)1	974,750	(949,750)
(株)みずほ銀行	20,000	(20,000)
合計	994,750	(969,750)

(注)1. シンジケートローン団は、(株)みずほ銀行を幹事とする10社(300,000千円)、14社(399,750千円)及び4社(275,000千円)による協調融資団であります。

2. ()内は1年以内返済予定長期借入金を内数で記載しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	5月21日から5月20日まで
定時株主総会	毎事業年度末日から3ヶ月以内
基準日	5月20日
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	5月20日、11月20日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 名義書換手数料 新券交付手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 無料 無料
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店 1件につき1,500円
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむをえない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.lca-j.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2号各号に掲げる権利及び会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第43期）（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）に係る有価証券報告書及びその添付書類
平成19年8月17日近畿財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第44期中）（自平成19年5月21日至平成19年11月20日）に係る半期報告書及びその添付書類
平成20年2月7日近畿財務局長に提出。

(3) 臨時報告書

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の規定に基づく
臨時報告書
平成19年11月21日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づく臨時報告書
平成20年2月4日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づく臨時報告書
平成20年2月5日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号の規定に基づく
臨時報告書
平成20年2月25日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づく臨時報告書
平成20年4月10日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項7号の2の規定に基づ
く臨時報告書
平成20年4月14日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づく臨時報告書
平成20年5月28日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づく臨時報告書
平成20年6月23日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づく臨時報告書
平成20年6月30日近畿財務局長に提出。

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号の規
定に基づく臨時報告書
平成20年7月11日近畿財務局長に提出。

(4) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類
平成19年11月12日近畿財務局長に提出。

有価証券届出書（第三者割当による新株式発行）及びその添付書類
平成20年2月8日近畿財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度（第43期）（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年9月6日近畿財務局長に提出。

事業年度（第43期）（自平成18年5月21日至平成19年5月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年11月12日近畿財務局長に提出。

事業年度（第42期）（自平成17年5月21日至平成18年5月20日）の有価証券報告書に係る訂正報告書
平成19年11月13日近畿財務局長に提出。

(6) 半期報告書の訂正報告書

（第43期中）（自平成18年5月21日至平成18年11月20日）の半期報告書に係る訂正報告書
平成19年11月13日近畿財務局長に提出。

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

平成19年11月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書
平成19年11月13日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月17日

株式会社日本エル・シー・エー
取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 一浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エル・シー・エーの平成18年5月21日から平成19年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エル・シー・エー及び連結子会社の平成19年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触している。当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりフランチャイズ加盟金の売上計上基準を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月11日

株式会社日本エル・シー・エー
取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 一浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エル・シー・エーの平成19年5月21日から平成20年5月20日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エル・シー・エー及び連結子会社の平成20年5月20日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当連結会計年度において4,834,343千円の当期純損失を計上した結果、1,051,899千円の債務超過となった。また、前連結会計年度末と同様にシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日付取締役会決議により、同日付で子会社である株式会社MS&Consultingの全保有株式を1,600,000千円で譲渡し、1,250,000千円の子会社株式売却益を計上した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月23日及び平成20年6月27日に投資有価証券を売却し、407,276千円の投資有価証券売却損を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年8月17日

株式会社日本エル・シー・エー
取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 一浩 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エル・シー・エーの平成18年5月21日から平成19年5月20日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エル・シー・エーの平成19年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

継続企業的前提に関する注記に記載されているとおり、会社はシンジケートローン契約の財務制限条項に抵触している。当該状況により、会社には継続企業的前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年8月11日

株式会社日本エル・シー・エー
取締役会 御中

アクティブ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 柴田 洋 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 名和 道紀 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山内 一浩 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本エル・シー・エーの平成19年5月21日から平成20年5月20日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日本エル・シー・エーの平成20年5月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は当事業年度において6,161,863千円の当期純損失を計上した結果、1,186,895千円の債務超過となった。また、シンジケートローン契約の財務制限条項に抵触する事実が発生している。当該状況により、会社には継続企業の前提に関する重要な疑義が生じている。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映していない。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年5月27日付取締役会決議により、同日付で子会社である株式会社MS&Consultingの全保有株式を1,600,000千円で譲渡し、子会社株式売却益1,250,000千円を計上した。
3. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社は平成20年6月23日及び平成20年6月27日に投資有価証券を売却し、407,276千円の投資有価証券売却損を計上した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。